

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第87期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	サッポロホールディングス株式会社
【英訳名】	SAPPORO HOLDINGS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上條 努
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7213（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松出 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7213（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松出 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成18年12月	第84期 平成19年12月	第85期 平成20年12月	第86期 平成21年12月	第87期 平成22年12月
売上高 (百万円)	435,090	449,011	414,558	387,534	389,244
経常利益 (百万円)	5,857	8,118	10,526	10,725	14,328
当期純利益 (百万円)	2,338	5,508	7,640	4,535	10,772
純資産額 (百万円)	113,495	125,189	116,862	118,590	126,645
総資産額 (百万円)	589,597	561,858	527,286	506,874	494,798
1株当たり純資産額 (円)	300.13	319.07	297.60	302.16	319.32
1株当たり当期純利益 (円)	6.38	14.10	19.49	11.57	27.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5.88	13.76	18.89	11.05	26.44
自己資本比率 (%)	19.2	22.3	22.1	23.4	25.3
自己資本利益率 (%)	2.1	4.6	6.3	3.9	8.9
株価収益率 (倍)	106.2	63.8	28.7	44.0	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,588	30,690	22,291	12,454	27,431
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,414	13,495	16,856	32,227	2,594
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,351	19,568	22,207	3,745	18,119
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,282	5,881	22,217	6,267	13,270
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	4,112 (3,463)	4,075 (3,612)	3,858 (3,875)	3,895 (3,916)	3,983 (3,778)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成18年12月	第84期 平成19年12月	第85期 平成20年12月	第86期 平成21年12月	第87期 平成22年12月
営業収益 (百万円)	5,000	5,462	10,318	9,072	9,590
経常利益 (百万円)	3,252	2,970	8,970	6,745	6,955
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	958	2,019	4,362	6,202	4,588
資本金 (百万円)	50,066	53,886	53,886	53,886	53,886
発行済株式総数 (千株)	379,617	393,971	393,971	393,971	393,971
純資産額 (百万円)	123,185	129,558	129,931	133,236	134,977
総資産額 (百万円)	357,713	342,614	314,401	324,652	313,052
1株当たり純資産額 (円)	325.75	330.35	331.52	340.10	344.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	2.62	5.17	11.13	15.83	11.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			10.93		
自己資本比率 (%)	34.4	37.8	41.3	41.0	43.1
自己資本利益率 (%)		1.6	3.4	4.7	3.4
株価収益率 (倍)		174.1	50.2	32.2	31.4
配当性向 (%)		96.7	62.9	44.2	59.7
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	93 (1)	48 (2)	53 (2)	73 (3)	66 (3)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第86期以降は潜在株式が存在していないため、第84期は調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため、第83期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、過度経済力集中排除法及び企業再建整備法の適用を受けた大日本麦酒株式会社（以下旧会社といいます）の決定整備計画に基づき設立され、資本金1億円をもって昭和24年9月1日「日本麦酒株式会社」として発足いたしました。発足時、当社は旧会社から「サッポロ」「エビス」の両商標を受け継ぎました。

その後、多くの工場・支店や研究所を開設しながら飲料、ワイン洋酒、焼酎、不動産、国際酒類事業などにも事業を拡大し、企業グループとして発展を続けてまいりました。

昭和39年1月に「サッポロビール株式会社」へ社名変更し、さらに平成15年7月には純粋持株会社「サッポロホールディングス株式会社」となり、その下に「酒類（国内酒類・国際酒類）」「飲料」「外食」「不動産」の各事業会社を擁する新しいグループ体制に移行しました。

なお、旧会社は明治39年3月、札幌・日本・大阪の3麦酒会社の合同により設立され、その3社のうち札幌麦酒株式会社は、明治9年9月に設立された開拓使麦酒醸造所に端を発しますところから、当社は平成23年9月をもって創業135周年を迎えます。

本店所在地：東京都目黒区三田247番地

昭和24年9月	日本麦酒株式会社発足	支店：東京、札幌、仙台、名古屋、九州の5支店 工場：目黒、川口、札幌、名古屋、門司の5工場
		日本共栄株式会社（現株式会社サッポロライオン）を設立（現連結子会社）
昭和24年10月	東京証券取引所上場	
昭和24年11月	大阪証券取引所上場（平成15年7月上場廃止）	
昭和24年12月	名古屋証券取引所上場（平成15年7月上場廃止）	
昭和25年4月	札幌証券取引所上場	
昭和32年1月	国際飲料株式会社（現サッポロ飲料株式会社）を設立（現連結子会社）	
昭和38年8月	星和運輸株式会社（現サッポロ流通システム株式会社）を設立（現連結子会社）	
昭和39年1月	「サッポロビール株式会社」と社名変更	本店を「東京都中央区銀座七丁目1番地」に移転
昭和46年8月	株式会社サッポロエージェンシーを設立（平成22年3月清算終了）	
昭和49年12月	丸勝葡萄酒株式会社（現サッポロワイン株式会社）の全株式を取得（現連結子会社）	
昭和53年11月	本店を「東京都中央区銀座七丁目10番1号」に移転	
昭和59年7月	米国（ニューヨーク）にSAPPORO U.S.A., INC.を設立（現連結子会社）	
昭和61年7月	恵比寿開発株式会社（現恵比寿ガーデンプレイス株式会社）を設立（現連結子会社）	
平成5年4月	サッポロファクトリー開業	
平成6年9月	本店を「東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号」に移転	
平成6年10月	恵比寿ガーデンプレイス開業	
平成15年7月	純粋持株会社へ移行し「サッポロホールディングス株式会社」と社名変更	新たにサッポロビール株式会社を設立（現連結子会社）
平成18年4月	焼酎事業を営業譲り受けによって取得	
平成18年10月	カナダ（ゲルフ）のSLEEMAN BREWERIES LTD.の株式を取得し子会社化（現連結子会社）	
平成22年3月	ベトナム（ロンアン）のSAPPORO VIETNAM LTD.の株式を取得し子会社化（現連結子会社）	

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社44社、関連会社14社によって構成され、その主な事業内容と、主要会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 酒類事業

サッポロビール㈱(連結子会社)はビール・発泡酒その他の酒類の製造、販売を行っております。サッポロワイン㈱(連結子会社)は、国産ワイン・ブランドーその他の酒類を製造し、サッポロビール㈱へ納入しております。㈱楽丸酒造(連結子会社)は焼酎を製造し、サッポロビール㈱へ納入しております。

サッポロインターナショナル㈱(連結子会社)は、国際酒類事業を管理・統括する会社であります。北米市場においては、アメリカ国内でのビールの販売会社であるSAPPORO USA INC. (連結子会社)、カナダでビールの製造・販売を行うSLEEMAN BREWERIES LTD. (連結子会社)を中心に展開しており、SLEEMAN BREWERIES LTD. はサッポロブランドのビールも製造し、SAPPORO U.S.A., INC. へ納入しております。アジア市場においては、ベトナムでビールの製造・販売を行うSAPPORO VIETNAM LTD. (連結子会社)においてビール工場を建設中であり、2011年末までに出荷予定となっております。

(2) 飲料事業

サッポロ飲料㈱(連結子会社)は飲料水の製造・販売を行っております。ステラビバレッジサービス㈱(連結子会社)及びスタービバレッジサービス㈱(連結子会社)は自動販売機による飲料水の販売を行っております。なお、㈱ポッカコーポレーション(持分法適用関連会社)は飲料水の製造・販売を行っており、サッポロ飲料㈱の飲料水の一部を製造受託しております。

また、サッポロフーズネット㈱(連結子会社)は、サッポロファインフーズ㈱(連結子会社)等の株式を保有する持株会社であり、当社グループにおける食品事業を統括しており、食品事業の拡大を目指しております。

(3) 外食事業

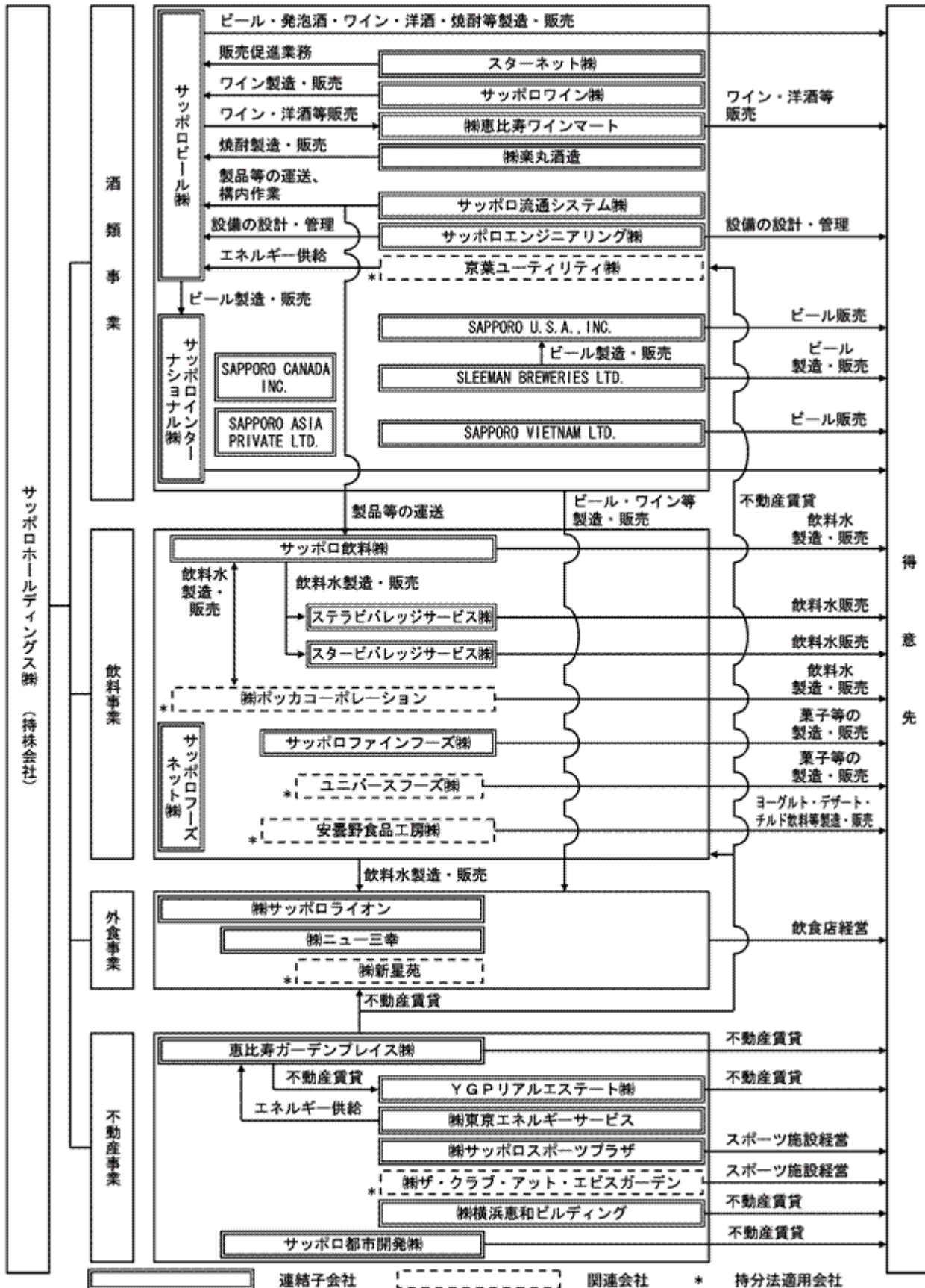
㈱サッポロライオン(連結子会社)は、ライオンチェーンのピヤホール、レストランをはじめ各種業態の飲食店を経営しており、サッポロビール㈱およびサッポロ飲料㈱が販売する各種製品等を顧客に提供しております。

(4) 不動産事業

恵比寿ガーデンプレイス㈱(連結子会社)は、オフィス、住宅、商業、飲食、文化施設等の複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」(東京都渋谷区、目黒区)の管理・運営を行うとともに、当社グループの不動産事業を統括しております。また、サッポロ都市開発㈱(連結子会社)は、商業、アミューズメント等の複合施設「サッポロファクトリー」(札幌市中央区)の管理・運営を行い、㈱サッポロススポーツプラザ(連結子会社)は、スポーツ施設経営を行っております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

事業の系統図



(注) 1 『SLEEMAN BREWERIES LTD.』は、SLEEMAN BREWERIES LTD.など、主にカナダを拠点とする連結子会社7社で構成されております。
 2 上記のほか、サッポロプロアシスト(株) (連結子会社)は、機能分担会社として関係会社に間接業務サービスを提供しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	役員の兼任等			関係内容				
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸	その他		
(連結子会社)												
サッポロビール㈱	東京都渋谷区	10,000	酒類	100.0	1	1	あり	グループ経営分担金 他の負担	建物の賃貸			
サッポロ飲料㈱	東京都渋谷区	3,500	飲料	100.0	2	5	なし	グループ経営分担金 他の負担				
㈱サッポロライオン	東京都中央区	4,878	外食	100.0	0	2	なし	グループ経営分担金 他の負担				
恵比寿 ガーデンプレイス㈱	東京都渋谷区	2,080	不動産	100.0	2	7	あり	グループ経営分担金 他の負担				
サッポロ インターナショナル㈱	東京都渋谷区	15,503	酒類	100.0	4	1	あり	グループ経営分担金 他の負担				
サッポロプロアシスト㈱	東京都渋谷区	25	酒類他	100.0	0	4	なし	間接業務の受託				
サッポロワイン㈱	東京都渋谷区	2,000	酒類	100.0 (100.0)	0	0	あり					
㈱恵比寿ワインマート	東京都渋谷区	300	酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし					
サッポロ 流通システム㈱	東京都渋谷区	540	酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし					
㈱楽丸酒造	福岡県久留米市	10	酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし					
サッポロ エンジニアリング㈱	東京都渋谷区	95	酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし					
スターネット㈱	東京都渋谷区	10	酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし					
ステラビレッジ サービス㈱	東京都渋谷区	10	飲料	100.0 (100.0)	1	4	なし					
スタービレッジ サービス㈱	大阪府大東市	255	飲料	80.0 (80.0)	0	6	なし					
サッポロフーズネット㈱	東京都渋谷区	486	飲料	100.0	1	4	あり					
サッポロファイン フーズ㈱	東京都渋谷区	245	飲料	100.0 (100.0)	0	7	あり					
㈱ニュー三幸	北海道小樽市	47	外食	64.8 (64.8)	0	0	なし					
YGPリアルエステート㈱	東京都渋谷区	5	不動産	85.0 (85.0)	0	1	なし					
サッポロ都市開発㈱	札幌市中央区	2,500	不動産	95.0 (95.0)	0	5	なし					
㈱東京エネルギー サービス	東京都渋谷区	490	不動産	100.0 (100.0)	0	5	なし					
㈱サッポロ スポーツプラザ	東京都渋谷区	10	不動産	100.0 (100.0)	0	4	あり					
㈱横浜恵和ビルディング	東京都渋谷区	10	不動産	100.0 (100.0)	0	4	なし					

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	関係内容		
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		営業上の取引	設備の賃貸	その他
(連結子会社) SAPPORO ASIA PRIVATE LTD.	シンガポール	29,284 千米ドル	酒類	100.0	1	1	なし			
SAPPORO VIETNAM LTD.	ベトナム ロンアン省	702,085 百万 ベトナム ドン	酒類	71.0 (71.0)	2	3	なし			
SAPPORO U.S.A., INC.	アメリカ ニューヨーク州 ニューヨーク市	7,200 千米ドル	酒類	100.0 (100.0)	0	2	なし			
SAPPORO CANADA INC.	カナダ オンタリオ州 トロント市	299,000 千加ドル	酒類	100.0 (100.0)	2	2	なし			
SLEEMAN BREWERIES LTD.	カナダ オンタリオ州 ゲルフ市	50,634 千加ドル	酒類	100.0 (100.0)	2	1	なし			
その他6社(注)5										

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	関係内容		
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		営業上の取引	設備の賃貸	その他
(持分法適用関連会社) ㈱ポッカ コーポレーション	名古屋市中区	2,376	飲料	21.4	0	2	なし			
㈱新星苑	東京都渋谷区	1,000	外食	50.0 (50.0)	1	0	なし			
㈱ザ・クラブ・アット ・エビスガーデン	東京都目黒区	200	不動産	30.0 (10.0)	0	2	なし			
ユニバースフーズ㈱	大分県国東市	119	飲料	49.0 (49.0)	0	0	なし			
京葉ユーティリティ㈱	千葉県船橋市	600	酒類	20.0 (20.0)	0	0	なし			
安曇野食品工房㈱	長野県松本市	495	飲料	49.0 (49.0)	1	2	なし			

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はサッポロビール㈱、恵比寿ガーデンプレイス㈱、サッポロインターナショナル㈱、SAPPORO CANADA INC.であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数となっております。

4 サッポロビール㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

サッポロビール㈱

(1) 売上高	274,386	百万円
(2) 経常利益	6,512	百万円
(3) 当期純利益	10,860	百万円
(4) 純資産額	36,575	百万円
(5) 総資産額	220,867	百万円

5 その他6社は、主にSAPPORO CANADA INC.の子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	2,600 (1,378)
飲料	475 (11)
外食	630 (2,190)
不動産	130 (194)
全社(共通)	148 (5)
合計	3,983 (3,778)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 ()内は、年間平均臨時従業員数を外数で表示しております。
- 3 飲料事業において、従業員数が前連結会計年度末に比べ103名増加しましたが、これは主としてスターバレッジサービス(株)を新設したことによるものです。
- 4 共通(全社)には当社及びグループの間接業務を受託する子会社であるサッポロプロアシスト(株)を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66(3)	44.3	19.7	8,871

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 ()内は、年間平均臨時従業員数を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、サッポロビール労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年12月期	389,244	15,403	14,328	10,772
平成21年12月期	387,534	12,895	10,725	4,535
増減率(%)	0.4	19.4	33.6	137.5

当期の日本経済は、年初からゆるやかな回復基調にありましたが、その後の世界経済の回復テンポの鈍化や、急激に進行した円高などの影響による輸出減少等、景気の下振れ懸念を抱えた不透明感から、依然として個人消費の低迷や物価の下落傾向が続いております。

当社グループ各社が事業を展開しているそれぞれの業界においては、飲料業界は、夏場の記録的な猛暑によって需要が増加しましたが、酒類・外食業界では、個人消費の低迷の影響が大きく、期待されたほどの需要増加には至りませんでした。また、不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、空室率は本年後半には下げ止まりも見えましたが、賃料水準は下落傾向が一年を通じて続いています。

このような状況のもと、当社グループでは、「サッポログループ経営計画2010年-2011年」の重点テーマである「成長戦略の展開」と「既存事業の強化」に取り組みました。

「成長戦略の展開」については、ベトナムでのビール事業進出における工場建設への着手や、協同乳業(株)との資本・業務提携、韓国・メイル乳業(株)とのビール事業の業務提携など、将来にむけた布石を打ってきました。また、「既存事業の強化」については、各事業において強みとなるブランド等へ経営資源を集中させる戦略を展開することなどによって、国内酒類事業において売上数量が6年ぶりに前期を上回ったことに加え、国際酒類事業や飲料事業においても売上数量が前期を上回り、不動産事業の売上高も前期を上回りました。

以上の結果、国際酒類事業でのベトナム進出先行投資費用を除くと、全ての事業で営業利益が増益となり、経常利益、当期純利益も前期を大幅に上回る増益となりました。

当期における当社グループの連結業績は次のとおりです。

売上高

北米での売上が引き続き好調な国際酒類事業と、夏場の記録的な猛暑に加え、その後も好調を維持した飲料事業が、それぞれ前期を大幅に上回る売上高となり、また、不動産事業も安定的に増収したことが寄与し、連結売上高は3,892億円（前期比17億円、0%増）となりました。

営業利益

国内酒類事業においては、ビール類の売上数量増に加え、製造原価低減もあり増益となりました。国際酒類事業では、既存事業は売上高の増加が寄与して増益となりましたが、ベトナム進出に伴う先行投資費用の影響もあり、全体では減益となりました。飲料事業は、売上高の増加に加え、引き続き収益力強化プログラムを実施したことにより、食品事業における先行投資費用を吸収し、増益となりました。外食事業は、需要の低迷や不採算店舗の閉鎖もあり売上高が減少したものの、店舗賃料引き下げなどのコスト圧縮や不採算店舗の閉鎖によって増益となりました。不動産事業は、稼働率・賃料水準の維持向上やコスト削減などに努め増益となりました。

以上の結果、連結営業利益は154億円（前期比25億円、19%増）となりました。

経常利益

関連会社である(株)ポッカコーポレーション及び安曇野食品工房(株)の持分法投資利益の増加もあり、連結経常利益は143億円（前期比36億円、34%増）となりました。

当期純利益

連結当期純利益は107億円（前期比62億円、138%増）となりました。尚、前期との主な差異は、連結営業利益ならびに連結経常利益の増加に加えて、当期に大阪工場跡地を売却したことによる固定資産売却益を計上したことによるものです。

ROE

連結当期純利益が前期比138%増となったことに伴い、ROEは前期の3.9%から8.9%へと大幅に上昇しました。

以下、事業セグメント別の概況は次のとおりです。

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	平成21年 12月期	平成22年 12月期	増減率	平成21年 12月期	平成22年 12月期	増減率
酒類事業	305,495	304,218	0.4	8,176	9,804	19.9
（国内）	282,913	278,832	1.4	7,483	9,302	24.3
（国際）	22,581	25,386	12.4	693	501	27.7
飲料事業	30,745	34,438	12.0	301	526	74.8
外食事業	28,026	27,050	3.5	171	108	-
不動産事業	23,266	23,536	1.2	7,524	8,003	6.4

（酒類事業）

〔国内酒類事業〕

当期のビール類総需要は、記録的な猛暑にもかかわらず、他の酒類・飲料への消費移行、輸入新ジャンルの拡大などの要因により、前期比98%程度にとどまったと推定されます。

また、ジャンル別には、ビールと発泡酒が前期比で減少する中、新ジャンルの総需要は前期比110%程度へ伸長したと推定され、低価格商品への消費移行が続いています。

このような厳しい環境の中、当社国内酒類事業は、「乾杯をもっとおいしく。」をコミュニケーションメッセージとし、主力ブランドである「エビス」、「サッポロ生ビール黒ラベル」、「麦とホップ」に重点をおいたマーケティング活動に加えて、新商品発売による、サッポロビールらしい新価値提案を行ってきました。

その結果、ビール類合計の売上数量は前期比100.8%となり、前期実績を上回ることができました。

ビールでは「サッポロ生ビール黒ラベル」が家庭用市場を中心に手堅い動きで推移しました。また、生誕120年を迎えた「エビスブランド」では、通年販売とした「シルクエビス」によって女性を中心とする新しいお客様の層を獲得することができ、合計の売上数量を前期比103.0%と伸長しました。これらの結果、当社のビール売上数量は、ビール総需要（96%程度）の伸びを上回り前期比97.2%となりました。

新ジャンルでは、発売3年目の「麦とホップ」が前期比123.5%と2年連続で20%以上成長したことに加え、9月にはクリーミーな泡立ちと泡持ちを実現した「サッポロ クリーミーホワイト」を発売したことも寄与し、当社の新ジャンル売上数量は、前期比111.5%と新ジャンル総需要の伸びを上回りました。

低アルコール飲料においては、「ネクターサワースパークリングピーチ」が、味覚とオリジナリティで若い女性を中心に大きな支持を頂き、計画を上回る売上数量を達成できました。

ワインについては、輸入ワインでは、新商品「モスカート」を投入した「イエローテイル」シリーズが好調に推移しました。国産ワインでは、国産ぶどう100%プレミアムワイン「グランボレール」シリーズが品質を評価され伸長したものの、国内ワイン市場の縮小もあって、ワイン事業全体では減収となりましたが、4期連続の増益となりました。

焼酎については、本格焼酎において麦焼酎「和ら麦」が福岡国税局酒類鑑評会にて“本格しょうちゅう部門大賞”を受賞するなど評価が高まり、麦焼酎市場が伸び悩む中でも売上数量を伸ばしました。甲類大容量市場は低価格競争が激化する中、前々期から取り組んでいる不採算商品の整理を中心に収益構造の改善を図った結果、焼酎全体での売上は前期を下回りましたが、営業利益を確保できました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は2,788億円（前期比40億円、1%減）となり、新販売物流システム稼働に伴う償却費負担増があったものの、ビール類の売上数量増による増益効果に加え、製造原価低減もあり、営業利益は93億円（前期比18億円、24%増）となりました。

〔国際酒類事業〕

北米のビール市場は、個人消費に回復の兆しは見えるものの依然として低迷しており、総需要は前期比1%～2%程度の減少になったものと推定されます。一方、経済成長力の高いアジアのビール市場は、引き続き順調に成長を続けています。

このような中で、当社国際酒類事業は、得意とするプレミアム市場に対し積極的な販売活動を行い、カナダのスリーマン社の売上数量（サッポロブランドの委託生産分を除く）は前期比105%と4年連続で前期を上回る売上数量となり、サッポロUSA社のサッポロブランドの売上数量は前期比113%となりました。また、アジアを中心とした北米以外の売上数量は前期比124%となりました。

また、前期12月に進出を決定したベトナムにおいては、国営企業のピナタバ社との合弁によるビールの現地製造・販売に向け、7月より工場建設を開始し、マーケティング戦略の立案、流通網の構築等を進めています。シンガポール市場においては、当期より㈱ポッカコーポレーションと協働で家庭用市場への販路拡大を開始しております。韓国市場においては、同国内の家庭用及び業務用市場へ本格的にビール販売の再参入を発表いたしました。

以上の結果、国際酒類事業の売上高は、253億円（前期比28億円、12%増）となり、営業利益は、ベトナムでの先行投資費用もあり5億円（前期比1億円、28%減）となりました。

（飲料事業）

飲料業界の総需要は、前半は景気の悪化を受けた影響もあり前年を下回ったものの、7～9月にかけての記録的な猛暑により、スポーツドリンクを中心に需要が高まったことが大きな要因となり、総需要は前期比103%程度と伸長したものと推定されます。

このような中で、当社飲料事業は、経営ビジョン『すべての笑顔のために、限らない情熱で記憶に残るおいしさを。』の下、ブランド構築による成長戦略への着手と営業利益率の向上に向けた取り組みを推進しました。

販売、マーケティング面においては、基軸ブランド商品への営業力の集中化とマーケティング投資を進め、ブランドの強化と育成を図りました。「リボン」「がぶ飲み」シリーズにおいては、消費者キャンペーンや店頭販促施策を積極的に展開しました。ドイツの天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」においては、主要都市における大型サンプリングやTVCMの投入、消費者キャンペーンなどの施策を実施しました。また、果実「素のまま」のおいしさを楽しめる「素のままづくり」をはじめとする新商品が売上増に寄与し、売上数量につきましては、前期比102%と前年を上回りました。

コスト面においては、安定した収益基盤構築に向けた取り組みとして、提携した(株)ポッカコーポレーションとのシナジー創出に加え、生産体制の最適化、調達コストの削減、廃棄ロスの削減など、バリューチェーン全体でのコスト構造改革を推進し、利益の最大化を図ることができました。

食品事業は、油で揚げないポテトチップス「サッポロ ポテかるっ」の販売エリアを沖縄県を除く全国にまで拡大し、商品ラインアップも7品種まで増やすなど売上高の拡大を進めました。

以上の結果、飲料事業の売上高は344億円（前期比36億円、12%増）となり、営業利益は5億円（前期比2億円、75%増）となりました。

（外食事業）

外食業界は、消費者の節約志向などにより外食の頻度が減少する中、低価格競争が激化しており事業環境は依然として厳しい状況にあります。

このような中で、当社外食事業においては、既存店での上客数の回復を図るべく、各種生ビールのキャンペーンや、創業111周年記念キャンペーン、季節の素材を使用したメニューの提案などの差別化策を実施しました。また、予約宴会の需要喚起策として、法人向け営業活動の強化を進めました。あわせて、収益構造改革も進め、店舗賃料の引き下げなどのコスト圧縮や、14店の不採算店舗を閉鎖しました。

一方で、新規出店としては、1月にグループシナジーを活かした新業態「YEBISU BAR（エビスバー）」の2号店と「ブラスリー銀座ライオン」を霞が関コモンゲートに開店しました。更に、7月に「ブラスリー銀座ライオン」を東京駅八重洲地下街に、10月に「ピヤレストラン銀座ライオン」を新千歳空港内に開店しましたので、当期末の店舗数は202店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は270億円（前期比9億円、3%減）となり、営業利益は1億円（前年同期は営業損失1億円）となりました。

（不動産事業）

不動産業界は首都圏オフィス賃貸市場において、空室率は本年後半には下げ止まりも見られましたが、賃料水準の下落傾向は一年を通して続いています。

このような中で、当社不動産事業は、保有物件において稼働率・賃料水準の維持と一層のコスト削減に向けた取り組みを進めましたが、首都圏オフィス物件では賃料相場下落の影響を受けました。不動産開発については、新宿地区のオフィスビル「新宿スクエア」が6月に竣工し、千葉県浦安市のフィットネス施設「PAL浦安」の新館建設も進めています。

新規取得物件については、4月に渋谷地区の新築オフィスビル「渋谷桜丘スクエア」を取得し、高稼働で推移しました。

また、前期に取得・開業した物件（札幌地区の賃貸住宅「ローズシティ東札幌」、恵比寿地区のオフィスビル「恵比寿スクエア」、商業施設「MLB café TOKYO」）が、収益に通年寄与しました。

以上の結果、不動産事業の売上高は235億円（前期比2億円、1%増）、営業利益は80億円（前期比4億円、6%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済等があったものの、営業活動の結果得られた資金や有形固定資産の売却による収入等により、前連結会計年度末に比べ70億円（112%増）増加し、当連結会計年度末には132億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は274億円（前年同期比149億円、120%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益177億円、減価償却費225億円等による増加要因と、預り金の減少78億円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25億円（前年同期比296億円、92%減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入237億円等があった一方、投資有価証券の取得による支出28億円、有形固定資産の取得による支出175億円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、181億円（前年は37億円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入156億円、社債の発行による収入119億円等があった一方、短期借入金の純増減額163億円、長期借入金の返済による支出162億円、社債の償還による支出100億円等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における酒類事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(kl)	前期比(%)
酒類事業(ビール・発泡酒等)	864,227	1.9
酒類事業(ワイン・焼酎等)	32,743	20.5

(注) 酒類事業(ワイン・焼酎等)の生産高の減少は、持続的な利益体質への転換のため、主に焼酎の不採算商品の整理に取り組んだことによるものです。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)ではほとんど受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
酒類事業	304,218	0.4
飲料事業	34,438	12.0
外食事業	27,050	3.5
不動産事業	23,536	1.2
計	389,244	0.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

サッポログループは、「潤いを創造し豊かさに貢献する」を経営理念に掲げ、「ステークホルダーの信頼を高める誠実な企業活動を実践し、持続的な企業価値の向上を目指す」ことを経営の基本方針として、企業活動を実践していきます。

平成19年（2007年）10月に、グループ創業140周年に当たる平成28年（2016年）を目標地点とした「サッポログループ新経営構想」を発表しました。

「サッポログループ新経営構想」における基本的な戦略課題は以下のとおりです。

高付加価値商品・サービスの創造

それぞれの事業において、最も競争力がある分野に経営資源を集中し、資本効率の最大化を図るとともに、継続的な市場優位性を構築します。グループ共通価値を「お客様に共感いただける価値ある商品・サービスの提供」に置き、「高付加価値」を創造します。

戦略的提携の実施

事業の競争優位性をスピーディかつ大規模に構築していくために、グループ企業単独での事業運営にこだわらず、当社グループが保有する強みの拡大や機能の補完、ノウハウの取得ができる有力なパートナーと戦略的提携を推進します。

国際展開の推進

酒類のみならず飲料・食品の事業分野で、海外市場における事業展開を図ります。保有する技術力や業務提携などを活かし、海外市場でのブランド構築を目指した取り組みを進めます。

グループシナジーの拡大

グループ企業や組織の枠組みにとらわれない柔軟な連携・協働を進め、事業相互間での更なるシナジーを追求します。

当社は、新たな経営計画として「サッポログループ経営計画2011年 - 2012年」を策定しました。

この「サッポログループ経営計画2011年-2012年」は、昨年「成長フェーズへの転換」を掲げ、成長に向けた新たな取り組みを実行し一定の成果をあげることが出来たことを受け、グループの成長軌道をより確かなものにするための戦略を盛り込むとともに、事業を取り巻く環境の変化も踏まえ、昨年の計画をローリングプランとして見直したものです。

「サッポログループ経営計画2011年-2012年」では、この2カ年を「成長軌道を確立する期間」と位置付け、次の取り組みを推進します。

まず、食品事業や㈱ポッカコーポレーションとの戦略的提携、更にはベトナムでのビール事業進出など、これまで実施してきた、成長戦略に基づく諸施策について、事業の存在感を高める取り組みを進め、確実な成果を創出します。あわせて引き続き、将来の成長への布石を打っていきます。

次に、各事業において、ブランドや経営資源など保有する強みを活かし、独自性のある競争優位性を構築して更なる成長を実現し、グループ基盤をより強固なものにします。

そして、成長戦略の遂行に伴い多様化・拡大するグループの事業領域に対応すべく、機動的・効率的なグループマネジメント体制を強化します。

また、サッポログループでは、CSR経営を「グループの持続的な発展を支える重要な戦略」の一つとして位置付けています。サッポログループCSR方針に基づき、「食の安全に関する問題」、「アルコール関連問題」、「温暖化等環境問題」に対する取り組みを推進します。そして、社内教育の継続などにより、CSR・コンプライアンスの意識・行動の定着を進めてまいります。

なお、当社は株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、持株会社として、国内酒類事業、国際酒類事業、飲料事業、外食事業及び不動産事業を主体とする当社グループの事業の全体にわたる経営を統括しており、その経営に当たっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠です。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を毀損してしまう可能性があり、明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうと判断される当社株券等の大規模な買付行為（以下「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）に対して当社取締役会が適切と考える措置を取ることも、当社株主の共同の利益を守るために必要であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成19年10月に、グループ創業140周年にあたる平成28年（2016年）を目標地点とした『サッポログループ新経営構想』を発表しました。当社グループは、『サッポログループ新経営構想』に則り、長期的な目標を見据えた堅実な経営を実践するとともに、経営資源配分の見直しや戦略的投資などにより競争力を高める“攻めの経営”を推し進め、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

また、当社は、純粋持株会社体制に移行する以前の平成11年3月から執行役員制を導入し、平成14年3月から取締役任期を1年に短縮するなど、積極的にガバナンス体制の強化に取り組んでまいりました。平成15年7月に純粋持株会社体

制に移行して以降、段階的に社外取締役の増員を図っており、今後ともガバナンスの強化充実に取り組んでいく所存です。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、で述べた会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するため、大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には一定の合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）にしたがっていただくこととし、これを遵守した場合及び遵守しなかった場合につき一定の対応方針を定め、これらを取りまとめて当社株券等の大規模買付行為への対応方針（以下「本対応方針」といいます。）として定めています。

当社の定める大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的として、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを求めている。大規模買付行為は、その後設定される当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ開始されるものとしています。大規模買付者がかかる大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、当該大規模買付行為が明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうと判断される場合を除き、大規模買付行為に対する対抗措置は取りません。他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社株主の共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ

（アドレスhttp://www.sapporoholdings.jp/news_release/0000020025/pdf/20110210boei.pdf）に掲載しています。

本対応方針は、平成23年3月30日に開催された当社第87回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で発効しており、有効期間は平成26年3月31日までに開催される当社第90回定時株主総会の終結の時までとなっています。但し、当社株主総会の決議をもって本対応方針の廃止を決定した場合には、上述の有効期間中であっても本対応方針を廃止することができますし、株主総会の決議を経ずに当社取締役会が廃止を決定することによっても、本対応方針はその決定の日をもって失効します。本対応方針の廃止を決定した場合、当社取締役会はその旨を速やかにお知らせします。

本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

（１）本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、本対応方針は、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主の共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。このように、本対応方針は、会社の支配に関する基本方針に沿って設計されたものといえます。

（２）本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

で述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。また、本対応方針は、かかる会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的としており、本対応方針によって、株主の皆様は適切な投資判断を行うことができます。このように、本対応方針は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

（３）本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・継続を行うことはできず、当社株主の皆様のご承認を要します。

また、大規模買付ルール上、当社取締役会は、大規模買付行為に関して評価・検討を行い、取締役会としての意見を取りまとめるなどの際には、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかと考えます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況など（株価などを含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成22年12月31日現在において当社が判断したものです。

（1）経済情勢について

当社グループの売上高は主に国内の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化に伴い、主要製品の出荷変動、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。また、経済情勢の悪化によって、保有資産の価値の低下につながる可能性もあります。

（2）特定事業分野への依存度について

当社グループの主要な事業セグメントは酒類事業であり、平成22年12月期における連結売上高の78%を占めています。その中でも、国内ビール事業（ビール・発泡酒・新ジャンルなど）が売上高・営業利益の大半を占めております。

この国内ビール事業への高依存体質を脱却し、さらなる収益性の拡大を目指すため、海外市場での事業活動の拡充を図っております。

しかしながら、依然、国内ビール事業への依存は高く、国内市場での需要が減少する中での競合他社との価格競争、消費者の嗜好の変化、商品値上げ、冷夏や長期間にわたる梅雨などの要因によって売上が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）海外における事業活動について

当社グループは、海外市場での事業活動を拡充することにより利益の拡大を図っており、特に酒類事業においては米国・カナダを中心に拡充しております。

さらに、育成エリアと位置付けている東南アジアにおいてはベトナムでの工場建設を進めており事業を本格化する予定です。

これらの当社グループの海外における事業活動においては、経済の動向、競争環境の変化や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、税及び為替等に関する法的規制の変更、商慣習の相違、労使関係並びにその他の政治的・社会的要因により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）食品の安全性について

当社グループは品質保証体制の確立に向けて取り組みを強化していますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な製品及び原料に係る品質問題などが発生した場合、製品回収、出荷不良品発生などの可能性があります。外食事業においては、食中毒が発生した場合、一定期間の営業停止などを命ぜられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）製造委託品及び仕入商品について

当社グループは一部の商品について外部に製造委託を行っています。また、仕入商品も取り扱っています。製造委託商品や仕入商品についても品質については万全を期していますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた品質問題などが発生した場合、販売休止、製品回収などの可能性があります。業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）原料・資材価格について

当社グループの使用する主要な原料・資材には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら原料・資材の価格が高騰することにより、売上原価が上昇し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（7）設備投資計画等について

当社グループでは、設備投資、システム開発を継続的に行っておりますが、当初計画からのスケジュールの遅れ、投資予定額の増加などにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（8）顧客情報流出について

当社グループでは個人情報の管理の徹底に向けた体制作りを強化していますが、今後、予測不能のウィルスの進入や情報への不正アクセスなどにより、個人情報の流出などの問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などにより費用の増加や収益の減少が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（9）得意先への信用リスクについて

当社グループは得意先や投資先の信用リスクに備えていますが、予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法や環境・リサイクル関連法規などの法的規制の適用を受けています。このような、法的手続による権利の保全にも万全を期していますが、将来において、現在予測し得ない法的規制などが設けられる可能性があり、これらの法的規制などの適用を受けることとなった場合、事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。ビール・発泡酒を始めとする酒類の広告に対する規制や、酒飯店店頭での販売時間に対する規制、酒類販売場所の規制が広がっていく場合、需要の減少や新たな規制に対応するための費用などの要因について、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害によるリスクについて

当社グループは保有するオフィス、商業、住宅などの施設及び工場などの設備について火災などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、商品供給に支障をきたすなどの可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金融負債について

当社グループでは、各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、金融負債は総資産に比して高い水準にあります（平成22年12月31日現在1,813億円（連結ベース）、総資産の37%）。当社グループでは成長戦略の遂行に伴い大規模な投資等を行うことによりさらに金融負債が増加する場合があります。また、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付を引き下げた場合には、金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化することにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、発生時の従業員の平均残存勤務期間で処理されるため、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、退職給付会計導入時の会計基準変更時差異は15年で処理しております。

(14) 固定資産の減損について

当社グループでは、当社及び日本国内の連結子会社においては固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当する有形・無形の固定資産等は減損損失を計上しています。また、海外の連結子会社においては適用している会計基準に基づき、必要に応じて減損損失を計上しています。しかしながら、今後、市場環境や事業環境の変化などによっては、新たに減損損失の要件に該当する資産が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 持株会社のリスクについて

当社グループを代表して上場しているサッポロホールディングス（株）（以下「当社」といいます。）は、当社が直接保有している事業会社が当社に対して支払うブランド使用料、グループ経営分担金及び受取利息を主な収益源とし、さらに各事業会社が業績や財政状態に応じて支払う配当金を収入としております。このため、各事業会社の財政状態が悪化し、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 1株当たり当期純利益の希薄化について

連結子会社であるサッポロ飲料株式会社は、「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」を発行しています。当該社債の新株予約権の行使がされた場合、1株当たり当期純利益が希薄化する可能性があります。

なお、提出日現在におけるサッポロ飲料株式会社「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の概要は次のとおりです。

	サッポロ飲料(株) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
転換社債型新株予約権付社債の残高（百万円）	3,843
新株予約権の行使価格（円）	40,816
資本組入額（円）	20,408

本転換社債型新株予約権付社債につきましては、重要な後発事象に記載のとおり、全て株式に転換後、当社が全ての株式を買い取る予定です。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 資本・業務提携

不動産事業における資本・業務提携

当社、及び連結子会社である恵比寿ガーデンプレイス(株)は、平成19年10月30日付けで、モルガン・スタンレー証券(株)（現 モルガン・スタンレーMUF G証券(株)）及びその国内外の不動産に関連する関係会社との間で、不動産事業での企業価値向上を目指した戦略的業務・資本提携に関して基本合意書を締結しました。

(株)ポッカコーポレーションとの資本・業務提携

当社は平成21年9月29日付けで、(株)ポッカコーポレーションと資本・業務提携に関して契約を締結しました。

なお、重要な後発事象に記載のとおり平成23年3月29日付けで同社の株式を追加取得し、連結子会社化していません。

(2) 業務提携

飲料事業における業務提携

当社、及び連結子会社であるサッポロ飲料(株)は、平成20年1月12日付けで、(有)クレセント・パートナーズ及びクレセント社の本件のために設立された特別目的会社である合同会社シー・アール・ピー・ビー・エイチとの間で業務提携に関して契約を締結しました。

なお、重要な後発事象に記載のとおり本業務提携は終了することとなりました。

ヨーグルト・デザート・チルド飲料事業等における業務提携

当社及びその子会社は、平成20年10月20日付けで、丸大食品(株)及びその子会社と、ヨーグルト・デザート・チルド飲料事業等の拡充・発展に向けて両グループ間で業務提携に関して契約を締結しました。

6【研究開発活動】

サッポログループの研究開発部門では、研究開発の生産性向上に向けて、グループワイドな研究開発体制をブラッシュアップし、オープンイノベーションをベースとした事業直結型の研究体制で研究開発を推進することといたしました。成長戦略の一つとして推進している食品事業等にも領域を広げ、創業以来培ってきましたサッポロの資産である発酵技術を乳酸菌研究などにも生かしながら、新たな事業創造および商品開発に貢献するようにグループ事業の研究開発を推進してまいります。

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は20億円です。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

〔酒類事業〕

1. 商品開発について

酒類の商品開発活動は、当社の強みである原料へのこだわりと新商品開発力、基盤研究成果を活かしながら、お客様視点に立ち、お客様感動の原点である「おいしさ」を追求していきます。さらに、昨今のお客様の多様なニーズやお客様感動の実現のために、社内の協働・スクラム開発体制、社外との融合・オープンイノベーションを推進し、総合酒類に対応した商品開発を進めております。

平成22年3月に近畿圏限定発売、9月に全国発売した新ジャンル「サッポロ クリーミーホワイト」は、研究開発部門に加え、営業・購買・製造部門など各部門の枠を超えたプロジェクトチームによる社内スクラム開発から生まれました。誰もが実感できる新しい価値として“泡”の存在に着目し、独自の新技术「クリーミーテイスト製法（特許出願中）」を開発しました。新ジャンルにはなかった画期的な“白くクリーミーな泡とまろやかな味わい”を実現することに成功しました。

平成22年6月には氷点熟成製法でスッキリした中に麦のうまみをしっかりと体感できる新ジャンル「サッポロ アイスラガー」を全国発売いたしました。10月には、2年ぶりの発売となる「サッポロ 冬物語」を発売しました。「サッポロ 冬物語」は日本で初めて炭焼き麦芽を使用し、深みのある色とコクがありながらも澄んだ後味を実現しました。

また、平成22年1月には、平成21年に限定発売して好評を博した㈱ロイズコンフェクトとのコラボレーション商品「サッポロ ショコラブルワリー<ビター>」を全国発売し、新テイストの「サッポロ ショコラブルワリー<スイート>」を限定発売しました。

平成22年5月には㈱不二家とのコラボレーション商品「サッポロ ネクターサワースパークリングピーチ」を全国発売、9月にはより濃厚な味わいの「サッポロ ネクターカクテルとろとろピーチ」を限定発売しました。女性社員で構成された「華 プロジェクト」による社内スクラム開発が主導して、企画推進することにより、従来市場になかった付加価値をもった商品で低アルコール飲料市場に再参入しました。

2. 研究開発について

サッポログループでは、永年のビール醸造技術をコア技術として定め、酒類事業をはじめグループ各事業を通じてお客様感動へ貢献する研究開発を推進しております。

さらに、商品開発体制と同様に、優れた知見や技術等を保有する社外とのオープンイノベーションによる融合も活用しながら、サッポログループのさらなる技術基盤を構築していきます。

『素材の力、素材を極める』

平成22年に引き続き参画している文部科学省クラスター創成事業（第 期）「知的クラスターさっぽろバイオクラスターBio-S」を通じて、「麦芽乳酸菌SBL88株」の研究を推進しております。脂質代謝改善、便秘症状改善や肝機能効果といった成果の期待が見出されてきました。さらに研究を進めると共に、「麦芽乳酸菌SBL88」の持つ健康機能性の可能性や新たなおいしさ価値を持つ商品化の可能性も追求していきます。

また、独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)との新規微生物探索産官共同プロジェクトに新たに参画しました。平成22年秋にはベトナム国内にてNITEおよびハノイ国家大学の研究者らと協働による食品由来の微生物の探索・採取を行いました。ベトナムには発酵食品を含む伝統的かつ多様な食文化があります。これら食文化を学び、かつ、生物多様性を尊重しつつ発酵食品に含まれる様々な酵母や乳酸菌を先端研究することは、新しい価値創造やお客様感動をもたらす食品開発基盤構築に寄与するものと考えております。

また、原料育種分野では、東京農業大学と平成21年1月に締結した包括連携協定を推進しております。当社の持つ永年のビール原料育種の知見と同大学の研究や教育との融合が、サッポログループのふるさとである北海道地域との協働を深め、「ひとつづくり」や「ものづくり」に貢献するものと考えます。平成22年12月には、同大学網走寒冷地農場で収穫された原料100%を用いたオリジナルビールが、同大学バイオインダストリーで販売されました。

『生産技術・発酵技術』

サッポログループのコア技術であるビール醸造を深化させた「発酵技術」に関連する研究を推進しております。平成22年に上市した新ジャンル「サッポロ クリーミーホワイト」に用いた新技术「クリーミーテイスト製法」は、従来の技術基盤であった酵素技術と原料大麦の知見とを応用し開発したものです。この新技术は、新ジャンルで課題であった「泡」の大幅な改善することにより、「泡」を通じたお客様感動を商品に具現化しました。

また、従来継続している「バイオエタノール製造システム」や「水素・メタン二段発酵システム」といった環境バイオの取り組みは、サッポログループの発酵技術基盤の深化を目標にさらに技術開発を進めております。

パッケージング分野では、安全・安心、環境、高齢化対応を含めたユニバーサルデザインをキーワードに取り組み、6缶パックやギフト関連資材等を見直し、省資源化に取り組んでおります。また、社団法人日本包装技術協会が主催する2010日本パッケージングコンテストにおいて、「シルクエビス3缶紙製パック」が『パッケージデザイン賞』を受賞いたしました。この3缶紙パックは“Gフルート”と呼ばれる薄い段ボールを使用し、リサイクルできることで環境面にも配慮した紙パックです。店頭売り場での意匠性に加え、ユニバーサルデザインを取り入れ、お客様が持ち易い形状と開封しやすさに配慮できるよう開発いたしました。

『安全・安心の追求（品質保証）』

サッポログループの品質保証は、酒類事業を中心に微量成分分析技術や最先端の分析技術を長年蓄積してきました。これらの分析技術をベースに、サッポログループの事業領域拡大とともに、幅広い商品の品質保証分析へ展開します。

サッポログループは、さらにお客様に信頼され、安全・安心を実感いただける品質保証を科学的見地で推進しています。

また、当社が開発した「喉ごしセンサー」に対して、アメリカ醸造化学者協会よりエリックニーン記念賞を受賞し、社の研究開発力が世界的に認められました。

酒類事業の研究開発費の金額は15億円です。

〔飲料事業〕

1. 商品開発について

商品開発は、将来の成長戦略を担うブランドの開発・育成ならびに、既存ブランドの強化をテーマとして活動を行いました。

炭酸飲料市場は引き続き拡大を続けておりますが、増加基調にある女性ユーザーのニーズに 대응して、カロリーゼロとしながらも食物繊維やコラーゲンを配合したゆず風味の炭酸飲料「美ソーダ」を発売。また、発売2年目を迎えた果汁のおいしさでカロリーゼロの安心感を共に楽しめることをコンセプトとした「ゼロスパークリング」シリーズから秋冬の限定商品「ゼロスパークリング アップル」といった商品を発売しました。

また平成22年に発売し、人工甘味料、着色料不使用で素材の自然なおいしさが味わえると好評をいただいた「素のままづくり」ブランドから、はじめての果汁飲料として「素のままづくり 梨のしずく」を発売いたしました。

このほかホット飲料の新提案として、ホットワインにヒントを得た「ホットでおいしい香りぶどう」や、拡大する炭酸割り需要に応えた「おいしい炭酸水」などの新商品を展開しました。

2. 研究開発について

研究開発は、製品の安全・安心をより確実に担保するシステムの確立、お客様にとってより魅力的な商品となる中味開発、素材・機能の研究、容器・包装材料の改善に取り組んでまいりました。

安全・安心を担保するシステムについては、原料から製品までの一貫した品質の管理・向上を図るためのサッポロ飲料品質情報システム（SQUIS：スクイズ）に加えて、より広範囲をカバーするサッポロ飲料品質保証プログラムの稼働を開始いたしました。

素材・機能の研究については、平成21年より開始された3年間の文部科学省補助金事業である地域イノベーションクラスタープログラム 和歌山県紀北紀中エリア「和歌山の特産果実と独自技術を活用した新機能性食品・素材の開発」に引き続き参画し、「梅に関する健康機能性」を和歌山県の公設研究機関、大学等と共同で研究しています。その成果の一環として、平成22年3月の日本農芸化学会大会にて学術発表を行いました。今後も共同研究を推進し、産地との連携により素材の付加価値を高め、当社商品の価値向上を図ります。

さらに、容器資材メーカーなどと協働して容器・包装材料の縮減化により、省資源・環境配慮型の製品製造を実現すると共にコストの低減に繋げてまいります。

研究開発面では従来に増してサッポログループ各社の研究開発部門と連携し、素材や商品の開発、品質保証等の側面に於いて、相互に協力して課題解決にあたっており、今後もグループ内外の諸研究開発部門・機関と連携して、より魅力的な飲料商品の研究開発に注力してまいります。

飲料事業の研究開発費の金額は4億円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、重要な後発事象にも記載のとおり(株)ポッカコーポレーションの株式を追加取得した上で、同社とグループ内再編による経営統合に向けた協議を開始しています。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。また、海外の連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準に準拠しております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当社グループは、過去の実績又は各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しています。

以下、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明します。

棚卸資産の評価

「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」等の棚卸資産につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しており、評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）としています。市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切下げ、売上原価を増加させる会計処理を行っています。

投資有価証券の減損

投資有価証券の時価の下落が著しく、かつ回復可能性があるかと認められない株式などについては、減損処理を行っています。時価のある投資有価証券については、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全ての銘柄について、減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について、その時価が取得原価を下回っている期間と程度、予測される時価の回復の可能性、及び、財政状態を精査し、必要と認められた額の減損を行っています。また、時価のない投資有価証券については実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合は回復の可能性及び財政状態を精査し、減損処理を行っています。

固定資産の減損

当連結会計年度において、収益性低下などにより投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産について減損処理を行っています。なお、前述以外の固定資産についての回収可能性は、将来の収益計画に基づき判断していますが、将来の収益獲得が見込めなくなった場合は、減損損失が発生することで当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

また、海外の連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準に準拠し減損処理を行っております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権などについては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。相手先の財務状況が悪化した場合は、貸倒引当金を積み増すことで、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来における課税所得の見積りにより影響を受けます。市場環境や経営成績の悪化により、将来の課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が取崩されることにより、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

退職給付引当金及び退職給付費用

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率に見積りの要素が含まれており、これら基礎率の変動により当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上

売上高は前連結会計年度を17億円上回り3,892億円（前年同期比100%）となりました。事業セグメント別に見ますと、酒類事業は、国内酒類事業においてビール類の売上数量が増加したものの低価格商品が伸長したことにより減収となりましたが、国際酒類事業においては北米での売上が引き続き好調を維持し増収となり、合計ではほぼ前年並みの3,042億円（前年同期比100%）となりました。飲料事業は夏場の猛暑に加え、その後も好調を維持し344億円（前年同期比112%）、外食事業は収益構造改革の一環として不採算店舗の閉鎖も行ったこともあり270億円（前年同期比97%）、不動産事業は安定的に増収となり235億円（前年同期比101%）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高が増加したものの、原料・資材コストの減少及び製造固定費の減少があり、前連結会計年度から64

億円減少し、2,612億円（前年同期比98%）となりました。売上原価の売上高に対する比率は、2.0ポイント減少し、67.1%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度から56億円増加し、1,126億円（前年同期比105%）となりました。これは国内酒類事業において新販売物流システム稼働に伴い減価償却費等が増加したこと、飲料事業の売上高増に伴い販売奨励金及び手数料が増加したことが主な要因です。

営業利益

営業利益は前連結会計年度を25億円上回り、154億円（前年同期比119%）となりました。事業の種類別セグメントの営業利益は次のとおりです。

[酒類事業]

（国内酒類事業）

国内酒類事業では、ビール類の売上数量増に加え製造原価低減もあり、新販売物流システムのコスト増を吸収し、営業利益は93億円（前年同期比124%）となりました。

（国際酒類事業）

国際酒類事業では、売上が好調であった北米では増益となりましたが、ベトナムにおけるビールの現地製造・販売の準備による先行投資費用もあり営業利益は5億円（前年同期比72%）となりました。

[飲料事業]

飲料事業では、売上数量が増加したことに加え、提携している㈱ポッカコーポレーションとのシナジー効果、さらには従来より取り組んでいるバリューチェーン全体でのコスト構造改革の成果もあり、営業利益は5億円（前年同期比175%）となりました。

[外食事業]

外食事業では、不採算店舗の閉鎖の影響もあり売上高は減少したものの、コストの削減が寄与し、営業利益は1億円（前年同期は1億円の損失）となり、1年で営業黒字に回復しました。

[不動産事業]

不動産事業では、保有物件での稼働率・賃料水準の維持と一層のコスト削減を進め、営業利益は80億円（前年同期比106%）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益29億円から営業外費用40億円を差引き、営業外損益は10億円のマイナスとなりました。受取利息及び受取配当金から支払利息などを差引いた金融収支については、若干改善し26億円のマイナスとなりました。また、持分法投資損益は㈱ポッカコーポレーション、安曇野食品工房㈱の収益が寄与し6億円の利益（前年同期比221%）となり、大きく改善しました。

以上の結果、経常利益は143億円（前年同期比134%）となりました。

特別損益

特別利益は178億円となりました。

なお、特別利益の主な内訳は以下のとおりです。

固定資産売却益は165億円となりました。今後の戦略投資に必要なキャッシュフロー創出の一環として主に大阪工場跡地の売却をしたことによるものなどです。

特別損失は144億円となりました。

なお、特別損失の主な内訳は以下のとおりです。

固定資産除却損は17億円となりました。更なる生産効率向上に向けて製造設備の集約を行ったことなどによるものです。

固定資産売却損は84億円となりました。これは全社的な物流網の再構築・最適化及び資産効率化・流動化の一環として京葉物流センターを売却したことによるものです。

減損損失は23億円となりました。主に、事業計画の見直しに伴い、SLEEMAN BREWERIES LTD.ののれん他を減損したこと、外食事業の不採算店舗の閉鎖を決議したことによるものです。詳細につきましては「連結損益計算書関係の注記」に記載のとおりです。

法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせた税金費用合計は69億円で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は39%です。法定実効税率（41%）との差につきましては、主に評価性引当額の戻入によるものです。

以上の結果、当期純利益は107億円（前年同期比238%）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、概ね「4.事業等のリスク」に記載のとおりです。

中でも、当社グループでは海外での事業展開を進めており、日本国内の景気動向のみではなく、事業活動を行っている国・地域の経済動向及びその他の要因により影響を受ける可能性があり、リスク管理体制を一層強化する取り組みを進めます。

(4) 事業戦略と見通し

平成23年は、ローリングプランとして策定した「サッポログループ経営計画 2011年 - 2012年」に基づき、「新たな分野での成長」「各事業での成長」「成長を支えるマネジメント力の強化」の3点を基本戦略として重点的に取り組んでいきます。特に、この2年間を「成長軌道を確立する期間」と位置づけ、将来のグループの飛躍的成長の実現を目指します。

なお、見通しにつきましては、平成23年度第1四半期からの「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号）」及び「セグメント情報等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第20号）」の適用に伴い、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分に変更します。なお、経営統合に向けた協議を開始した㈱ポッカコーポレーション及びその連結子会社につきましては、セグメントを「ポッカグループ」とし、第2四半期以降の経営成績に反映される予定です。

[酒類事業]

(国内酒類事業)

国内酒類事業は、飲酒人口の減少や嗜好の多様化、景気のデフレ圧力などにより、引き続き厳しい市場環境が予想されます。

このような中、当社はサッポロらしい存在感を示し、更なる収益性の向上と、企業価値、ブランド価値の向上に取り組めます。そして、お客様においしさが評価され、心を動かしていただける商品をつくり、育てていくことによって、「お客様満足」を超えた「お客様感動」を実現していきたいと考えます。

ビール類については、昨年同様、主力の3ブランド「エビス」「サッポロ生ビール黒ラベル」「麦とホップ」に集中し、プレミアムと低価格に2極化する市場の中でのプレゼンス向上を図ることにより、2年連続でビール類合計の売上数量増、シェアアップを目指します。

また、拡大したノンアルコールビール類飲料では、同市場に存在する「味覚」「品質感」、に対する未充足ニーズにお応えする新商品「サッポロ プレミアムアルコールフリー」を発売し、家庭用ビール市場との代替性が高い低アルコール飲料においても、当社の独自性を生かした商品の検討を進め、拡大分野での成長に布石を打っていきます。

収益分野となったワイン、焼酎については、多角化のフラッグシップへと成長を遂げるべく、積極的なマーケティングを展開していきます。

コスト面においては、引き続き原料・資材コストの価格変動に対する有効な購買施策の実施、柔軟な生産即応体制の確立、販売促進費をはじめとする経費の効率的支出の徹底などにより収益基盤の強化を進めていきます。

(国際酒類事業)

北米においては、本格的な景気回復基調に回帰するか否か不透明な状況が続いており、ビール市場の総需要は横ばい程度にとどまるものと見込まれます。このような中、当社国際酒類事業では、引き続きプレミアムカテゴリーにおける強みを活かして同市場における地位を強固なものとし、

カナダ市場においては、スリーマン社が主力プレミアムブランドのブランド価値の維持・向上のために引き続きマーケティング投資を継続し、伸長するパリュブランドを含めた合計で総需要の伸びを上回る売上数量達成を目指します。

米国市場においては、サッポロUSA社を核に、従来からの日系市場への取組みに加えて、米国一般市場やアジア系市場への展開を強化することにより、総需要の伸びを上回る売上数量達成を目指します。

北米以外においては、アジアを初めとする成長市場への積極展開による売上増を図るとともに、新たな市場の開拓も視野に入れながら国際酒類事業の基盤強化と更なる事業発展を図っていきます。特に、ベトナム市場においては、本年秋には建設中のビール工場が完成予定であり、マーケティング戦略の立案、流通網の構築等を併せ、本格参入に向けての体制整備をしていきます。また、昨年末に再参入を発表した韓国市場においては、業務提携先である韓国大手乳業メーカー・Maeil(メイ)乳業㈱の販売網を通じて、同国内の家庭用及び業務用市場へ本格的にビール販売を開始する予定です。シンガポール市場においては、昨年㈱ポッカコーポレーションと協働で家庭用市場への販路拡大を開始しましたが、本年も引き続き取り組みの強化を図っていく予定です。

[飲料事業]

飲料業界は、景気の回復は見られるものの、消費マインドの回復テンポは遅く、依然として低価格志向は根強く、総需要はふたたび微減となると推定されます。このような中、飲料事業は、ビジョン実現に向けた成長プロセスへの転換期と位置づけ、ブランド強化と利益の質にこだわった戦略を推進し、事業拡大と強化に取り組んでいきます。

具体的には、ドイツの天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」や「がぶ飲み」シリーズ、「リボン」シリーズなど、引き続き基軸ブランドへマーケティング投資と営業力を集中させるとともに、新たな価値提案を進化させることで、商品を通じたお客様とのコミュニケーションの拡大を目指していきます。

コスト面においては、「選択と集中」の徹底によるさらなる収益力強化施策を推進していきます。㈱ポッカコーポレーションとのシナジー創出や調達・製造・物流、SCM改革を徹底し、ローコストオペレーションの実現に向けて取り組んでいきます。

[外食事業]

外食業界は、消費者の節約志向などにより外食の頻度が減少する中、低価格競争が激化しており経営環境は引き続き

厳しい状況が見込まれます。

このような中で、当社外食事業においては、引き続き既存店での来客数の回復を図るべく、各種キャンペーンを実施いたします。あわせて、収益構造改革も進め、不採算店舗の閉鎖や賃料等の固定費を削減するとともに、シフト管理の徹底による人件費のコントロールにより、収益構造の改革を推し進めます。

また、新規出店としては、「YEBISU BAR（エビスバー）」業態及び小型のブラッスリー業態の中小型店舗を中心に展開し、受託施設及び出店コストが低く抑えられる居抜き物件での出店も進めていきます。

[不動産事業]

不動産業界はオフィス市場においては引き続き厳しい状況が続くと考えられますが、賃貸住宅市場はいく分持ち直してくると思われれます。

このような中、当社不動産事業においては、昨年取得した渋谷地区のオフィスビル「渋谷桜丘スクエア」が通年寄与する一方、恵比寿ガーデンプレイスを中心とした保有物件の稼働・賃料水準向上に取り組み、収益力の確保を図ります。昨年開発した新宿地区のオフィスビル「新宿スクエア」については、引き続き稼働率向上に努め、収益力向上を進めていきます。

(5) 当連結会計年度末の連結財政状態の分析

資産

現金及び預金が増加したことに伴い、流動資産合計は74億円増加し、1,097億円となりました。一方、固定資産については不動産の新規取得があったものの、保有不動産の売却などによって固定資産合計は195億円減少し、3,850億円となりました。この結果、当連結会計年度末の資産合計は、4,947億円（前年同期比98%）となりました。

負債

借入金の減少、ビールギフト券の回収に伴う預り金の減少などによって、当連結会計年度末の負債合計は3,681億円（前年同期比95%）となりました。

純資産

在外子会社の当連結会計年度末日の為替レートが前連結会計年度末日と比べ円高となったことによって、為替換算調整勘定期末残高は16億円減少し、52億円となりました。また、剰余金の配当といった減少要因を当期純利益による増加要因が上回ったことにより、利益剰余金期末残高は80億円増加し、283億円となりました。この結果、純資産合計は1,266億円（前年同期比107%）となりました。

経営指標

流動比率は、現金及び預金の増加などで流動資産が74億円増加し、預り金の減少などで流動負債が22億円減少したことにより、前連結会計年度の60.4%から65.7%に5.3ポイント増加しました。

自己資本比率は、資産合計が減少し、「純資産」に記載のとおり利益剰余金などが増加したことに伴い自己資本が増加したことから前連結会計年度の23.4%から25.3%に増加しています。

自己資本当期純利益率（ROE）は、「(2)当連結会計年度の経営成績の分析」に記載のとおり当期純利益が前年同期比で増益となったことにより、前連結会計年度の3.9%から8.9%に増加しています。

D/Eレシオ（金融負債÷純資産）は金融負債の減少により前連結会計年度の1.7倍から1.4倍に減少しています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、借入金の返済等があったものの、営業活動による収入増に加えて有形固定資産の売却を行ったこと等により、前連結会計年度に比べ70億円（112%増）増加し、当連結会計年度末には132億円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、274億円（前年同期比149億円、120%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益177億円と、減価償却費225億円等の資金支出のない費用の調整がある一方で、ビールギフト券の回収に伴う預り金の減少78億円等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、25億円（前年同期比296億円、92%減）となりました。これは主に、サッポロビール㈱の大阪工場跡地及び京葉物流センターの売却等による収入があった一方、新規不動産物件の取得等を行ったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、181億円（前年は37億円の収入）となりました。これは主に、営業活動によって得られた資金の一部を金融負債の削減に充てたことによるものです。

資金の流動性について

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、日本国内のグループ内資金を当社が一元管理しています。各グループ会社において創出したキャッシュ・フローを当社に集中することで資金の流動性を確保し、また、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融負債の極小化を図っています。

資金の調達

現在そして将来の営業活動及び債務の返済などの資金需要に備え十分な資金を確保するために、資金調達及び流動性の確保に努めています。必要な資金は、主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関などからの借

り入れによって調達しています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、概ね「3. 対処すべき課題」に記載のとおりです。

特に今後の方針につきましては、新たに策定した「サッポログループ経営計画2011年 - 2012年」のもと取り組みを推進します。

また、重要な後発事象にも記載のとおり(株)ポッカコーポレーションの株式を追加取得して子会社化した上で、同社とグループ内再編成による経営統合に向けた協議を開始しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、賃貸等不動産の取得、開発を中心に設備投資を行った結果、当社グループ（当社及び連結子会社）全体での設備投資の金額は、190億円（工事ベース）となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、次のとおりであります。

[酒類事業]

既存工場における酒類製造設備のリニューアル工事、新販売物流システムへの設備投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資は、61億円となりました。当連結会計年度中に完成した主な設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容
サッポロビール㈱	本社（東京都渋谷区）	ソフトウェア（新販売物流システム）

[飲料事業]

自動販売機の購入、食品製造設備の取得などがあり、当連結会計年度の設備投資は、8億円となりました。

[外食事業]

㈱サッポロライオンの新規店舗の出店及び改装があり、当連結会計年度の設備投資は、3億円となりました。

[不動産事業]

賃貸等不動産の取得、開発などがあり、当連結会計年度の設備投資は、117億円となりました。当連結会計年度中に取得した主な設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容
恵比寿ガーデンプレイス㈱	東京都新宿区	賃貸用不動産（建物）
恵比寿ガーデンプレイス㈱	東京都渋谷区	賃貸用不動産（土地・建物）

[消去又は全社]

器具備品の取得などがあり、当連結会計年度の設備投資は、0億円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
サッポロビール(株)	北海道工場 (北海道恵庭市)	酒類	ビール・発 泡酒等生産 設備	6,828	3,308	366 [0]	1,088	84	11,310	80
"	仙台工場 (宮城県名取市)	"	"	3,170	2,830	171 [2]	803	84	6,889	99
"	那須工場 (栃木県那須郡 那須町)	"	"	533	1,565	66	100	9	2,209	19
"	千葉工場 (千葉県船橋市)	"	"	6,638	5,167	193 (9)	10,243	124	22,173	122
"	静岡工場 (静岡県焼津市)	"	"	4,126	6,441	193 [0]	4,481	135	15,184	112
"	九州日田工場 (大分県日田市)	"	"	6,503	4,903	223 [0] (3)	2,391	182	13,980	77
"	群馬工場 (群馬県太田市)	"	和酒・麦芽 ・食品生産 設備	3,713	1,173	244 [22] (36)	2,613	63	7,564	44
"	価値創造フロン ティア研究所 (静岡県焼津市)	"	研究設備	447	0	18	613	189	1,250	54
サッポロワイン(株)	岡山ワイナリー (岡山県赤磐市)	"	ワイン生産 設備	1,150	763	47	-	29	1,943	49
"	古里ぶどう園 (長野県長野市)	"	農園	5	1	34	1,788	0	1,795	1
恵比寿ガーデン プレイス(株)	恵比寿ガーデン プレイス (東京都渋谷区)	不動産	賃貸不動産	95,115	487	47	16,256	327	112,187	58
"	その他賃貸不動産 (東京都渋谷区他)	"	"	11,385	287	95	26,325	3	38,001	-
サッポロ都市 開発(株)	サッポロファク トリー (札幌市中央区)	"	"	12,601	125	57	980	170	13,877	24
(株)東京エネル ギーサービス	本社 (東京都渋谷区)	"	恵比寿地区 地域冷暖房 設備	-	1,199	-	-	8	1,208	10

(注) 1 提出会社については該当事項はありません。

2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含みません。

3 上記の土地面積は、当社グループ所有地を示し、[]内の面積は連結会社以外への賃貸分を内書きで示しております。また、()内の面積は連結会社以外からの賃借分を外書きで示しております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
サッポロ飲料(株)	本社	飲料	自動販売機	60ヶ月	468

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
Sleeman Breweries Ltd. 他	ゴルフ工場及び シャンブリー工場 他 (カナダ オンタリ オ州及びケベック 州他)	酒類	ビール 生産設備	1,651	8,700	87 (3)	306	91	10,750	160

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含みません。

2 上記の土地面積は、当社グループ所有地を示しております。また、()内の面積は連結会社以外からの賃借分を外書きで示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SAPPORO VIETNAM LTD.	ベトナム ロンアン 工場	酒類	ビール 生産設備	4,700	1,461	自己資金 及び借入金	平成 22年 7月	平成 23年 12月	40,000KL

(注) 1 SAPPORO VIETNAM LTD.はベトナムでビールの製造・販売を行うため、ビール工場を建設中であります。上記完成後の増加能力につきましては、工場稼働後の製造能力となります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による 減少能力
サッポロ ワイン(株)	勝沼ワイ ナリー (山梨県 甲州市)	酒類	ワイン 生産設備	-	平成23年5月	(注1)

(注) 1 グループ新経営構想に掲げる「高付加価値商品・サービスの創造」の推進と更なる基盤強化に向けた生産効率の向上を目指し、勝沼ワイナリーの生産機能を岡山ワイナリーに集約することで戦略的再編を行いました。

2 当連結会計年度において、除却予定資産の帳簿価額は、事業構造改善費用として全て減額しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	393,971,493	393,971,493	東京証券取引所市場第1部 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	393,971,493	393,971,493	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)1	13,046,092	379,617,498	3,470	50,066	3,470	42,723
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)2	14,353,995	393,971,493	3,820	53,886	3,820	46,543

(注)1 2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使によるものです。

2 2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使によるものと第3回無担保転換社債の一部転換によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	69	51	674	282	11	33,289	34,377	-
所有株式数 (単元)	6	139,257	11,581	67,124	93,516	13	78,485	389,982	3,989,493
所有株式数の 割合(%)	0.00	35.71	2.97	17.21	23.98	0.00	20.13	100.00	-

(注)1 自己株式2,367,424株は「個人その他」に2,367単元及び「単元未満株式の状況」に424株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	18,928	4.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,012	4.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,332	3.13
資産管理サービス 信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	東京都中央区晴海1-8-12	12,212	3.10
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,676	2.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,434	2.65
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	9,375	2.38
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,698	2.21
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,246	2.09
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	7,000	1.78
計		113,915	28.91

- (注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口の持株数12,212千株は、みずほ信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権はみずほ信託銀行株式会社が留保しております。みずほ信託銀行株式会社は上記以外に、4,162千株保有しており、これを合わせて16,374千株保有しております。
- 2 株式会社みずほコーポレート銀行は上記以外に、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほコーポレート銀行口として4,702千株保有しており、これを合わせ13,400千株保有しております。
- 3 平成22年6月17日に、株式会社みずほコーポレート銀行他4名の共同保有者から、大量保有(変更)報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。
- その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行 他4名	東京都千代田区丸の内1-3-3	40,910	10.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,367,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 387,615,000	387,615	
単元未満株式	普通株式 3,989,493		
発行済株式総数	393,971,493		
総株主の議決権		387,615	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式 424株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式 5,000株(議決権 5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) サッポロホールディングス 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4-20-1	2,367,000	-	2,367,000	0.60
計		2,367,000	-	2,367,000	0.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	180,531	74,998,130
当期間における取得自己株式	14,164	5,293,533

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	31,891	13,363,445	568	201,640
保有自己株式数	2,367,424	-	2,381,020	-

(注) 1、当期間における処理自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2、当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策として位置付け、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行うことを基本的な方針としております。

当期につきましては、株主の皆様への利益還元並びに財務基盤強化、戦略投資などに必要となる内部留保等を勘案した上で、前期と同様1株当たり7円の配当を実施いたしました。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、現在年間を通しての配当とさせていただきます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、長期経営方針「サッポログループ新経営構想」の目標実現に向け、財務基盤の強化と成長分野への戦略的投資に充当してまいります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月30日定時株主総会	2,741	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	731	960	940	648	555
最低(円)	514	611	423	290	312

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	433	424	414	392	352	392
最低(円)	372	380	387	312	313	335

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		村上隆男	昭和20年8月14日生	昭和44年4月 平成8年9月 平成10年9月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年3月 平成17年3月 平成23年3月	当社(旧サッポロビール株式会社)入社 理事 大阪工場長 製造本部製造部長 執行役員 製造本部製造部長 常務執行役員 営業本部商品開発部長 常務執行役員 ビール事業本部副本部長 サッポロビール株式会社(新会社) 取締役兼専務執行役員 生産技術本部長 当社 常務取締役 代表取締役社長 兼 グループCEO 代表取締役会長 (現在に至る)	(注4)	54
取締役社長 (代表取締役)	グループCEO	上條努	昭和29年1月6日生	昭和51年4月 平成4年11月 平成8年9月 平成9年11月 平成13年3月 平成15年9月 平成17年9月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年3月	当社(旧サッポロビール株式会社)入社 経営企画部 担当部長 サッポロビール飲料株式会社 (現 サッポロ飲料株式会社) 営業企画部 担当部長 同社 営業企画部長 同社 取締役 営業企画部長 同社 取締役 兼 常務執行役員 マーケティング部長 同社 取締役 兼 常務執行役員 経営戦略本部長 当社 取締役 経営戦略部長 常務取締役 サッポロ飲料株式会社 代表取締役社長(現在に至る) 当社 代表取締役社長 兼 グループCEO (現在に至る)	(注4)	24
常務取締役		持田佳行	昭和26年1月17日生	昭和48年4月 平成3年3月 平成8年1月 平成13年3月 平成15年7月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年3月 平成19年3月 平成21年3月	当社(旧サッポロビール株式会社)入社 SAPPORO U.S.A., INC. 代表取締役社長 当社 東京支社東京中央支店長 国際事業部長 サッポロビール株式会社(新会社) 国際事業部長 当社 グループ経営戦略部長 経営戦略部長 取締役 経営戦略部長 常務取締役 サッポロインターナショナル 株式会社 代表取締役社長 (現在に至る) 当社 常務取締役 兼 グループ執行役員 (現在に至る)	(注4)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		寺坂 史明	昭和24年4月12日生	昭和47年4月 当社(旧サッポロビール株式会社)入社 平成10年9月 営業本部 宣伝部長 平成12年9月 営業本部 マーケティング部長 平成14年10月 九州本部長 平成15年7月 サッポロビール株式会社(新会社)九州本部長 平成16年3月 同社 執行役員 九州本部長 平成16年9月 同社 取締役 常務執行役員 マーケティング本部長 平成17年3月 同社 取締役 専務執行役員 マーケティング本部長 平成21年3月 同社 専務執行役員 平成22年3月 同社 代表取締役社長 当社 常務取締役 兼 グループ執行役員 (現在に至る)	(注4)	30
取締役		衛藤 博啓	昭和16年1月14日生	昭和39年4月 株式会社富士銀行 (現 株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成2年6月 同行 取締役 平成5年5月 同行 常務取締役 平成8年6月 同行 専務取締役 平成10年4月 同行 副頭取 平成11年6月 安田信託銀行株式会社 (現 みずほ信託銀行株式会社) 取締役副社長 平成12年4月 同行 取締役社長 平成15年3月 当社 取締役 (現在に至る) 平成16年6月 みずほ信託銀行株式会社 顧問 (現在に至る)	(注4)	14
取締役		田中 宏	昭和16年9月23日生	昭和39年4月 呉羽化学工業株式会社 (現 株式会社クレハ)入社 昭和63年7月 同社 法務部長 平成9年6月 同社 取締役 企画本部長 平成11年6月 同社 常務取締役 営業担当 平成12年6月 同社 代表取締役常務 営業担当 平成13年6月 同社 代表取締役専務 企画・営業担当 平成15年6月 同社 代表取締役社長 平成19年4月 同社 取締役会長 取締役会議長 平成20年3月 当社 取締役 (現在に至る) 平成22年6月 株式会社クレハ 相談役 (現在に至る)	(注4)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		勝 俣 宣 夫	昭和17年12月5日生	昭和41年4月 丸紅飯田株式会社 入社 (現 丸紅株式会社) 平成8年6月 同社 取締役 平成11年4月 同社 代表取締役常務取締役 平成13年4月 同社 代表取締役専務取締役 平成15年4月 同社 代表取締役社長 平成20年4月 同社 取締役会長 (現在に至る) 平成21年3月 当社 取締役 (現在に至る)	(注4)	
取締役		牛 尾 和 夫	昭和25年9月8日生	昭和48年4月 当社(旧サッポロビール株式会社)入 社 平成12年9月 株式会社サッポロホテルエンタ プライズ 常務取締役 平成14年3月 同社 代表取締役社長 平成15年3月 シャトーレストラン株式会社 代表取締役社長(兼) 平成16年12月 当社 役員付(事業戦略担当) 平成17年3月 シニアオフィサー 株式会社サッポロライオン監査役 平成18年3月 当社 取締役 平成19年3月 恵比寿ガーデンプレイス株式会社 代表取締役社長 (現在に至る) 当社 取締役 兼 グループ執行役員 (現在に至る)	(注4)	35
取締役		田 中 秀 典	昭和30年4月16日生	昭和53年4月 当社(旧サッポロビール株式会社)入 社 平成15年7月 ファイナンス部長 平成17年3月 サッポロビール株式会社(新会社) 経理統括部長 平成19年3月 同社 取締役 経理部長 平成20年3月 当社 取締役 平成22年4月 取締役 経理部長 平成22年9月 取締役 (現在に至る)	(注4)	37
取締役		加 藤 容 一	昭和29年7月21日生	昭和53年4月 当社(旧サッポロビール株式会社)入 社 平成15年9月 恵比寿ガーデンプレイス株式会社 取締役常務執行役員 管理営業部長 平成15年11月 同社 取締役常務執行役員 経営企画部長 平成19年3月 同社 取締役専務執行役員 平成21年3月 当社 取締役 経営戦略部長 平成23年3月 取締役 (現在に至る)	(注4)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		山田 良一	昭和28年1月28日生	昭和50年4月 平成14年3月 平成15年7月 平成16年9月 平成19年10月 平成22年3月 平成23年3月	当社(旧サッポロビール株式会社)入社 酒類事業戦略部長 サッポロビール株式会社(新会社) 経営戦略部長 当社 ビジネスサポート統括部長 グループ監査部長 サッポロフーズネット株式会社 代表取締役社長 当社 常勤監査役 (現在に至る)	(注5)	12	
監査役		竹原 功	昭和22年6月28日生	昭和46年3月 平成9年7月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年3月	日本生命保険相互会社入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 取締役 株式会社ニッセイ基礎研究所 代表取締役社長 (現在に至る) 当社 監査役 (現在に至る)	(注5)		
監査役		辺見 紀男	昭和32年6月13日生	平成元年4月 平成5年6月 平成16年3月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 成和共同法律事務所パートナー (現 成和明哲法律事務所) (現在に至る) 当社 監査役 (現在に至る)	(注5)		
監査役		阿江 敬三	昭和25年12月22日生	昭和48年4月 平成17年3月 平成20年3月	当社(旧サッポロビール株式会社)入社 経理部長 監査役 (現在に至る)	(注5)	15	
計								258

- (注) 1 取締役 衛藤博啓氏、田中宏氏及び勝保宣夫氏は、社外取締役であります。
2 監査役 竹原功、辺見紀男の両氏は、社外監査役であります。
3 監査役が法定の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
矢田 次男	昭和23年7月22日生	昭和51年4月 平成元年8月 平成元年9月	東京地方検察庁検事任官 その後、仙台、千葉、釧路、東京、大阪、 東京の地方検察庁勤務 東京地方検察庁特捜部検事退官 弁護士登録(東京第一弁護士会) のぞみ総合法律事務所パートナー (現在に至る)	

- 4 取締役の任期は、平成23年3月の株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
5 監査役 竹原功、辺見紀男及び阿江敬三の任期は、平成20年3月の株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。また、監査役 山田良一の任期は、平成23年3月の株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の基本的な考え方、企業統治の体制の概要及び当該体制を選択する理由

当社は、グループの経営理念である『潤いを創造し豊かさに貢献する』及びグループの経営の基本方針である『ステークホルダーの信頼を高める誠実な企業活動を実践し、持続的な企業価値の向上を目指す』を具現化し、グループ全体の持続的な企業価値向上を図っていくために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に経営上の重要な課題の一つとして位置付け、持株会社体制の下でグループ内における監督機能、業務執行機能及び監査機能を明確化し、経営における透明性の向上と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化に努めています。

1) 持株会社体制

当社は、グループ経営における権限・責任の明確化と意思決定の迅速化を図り、グループの経営資源を戦略的かつ効率的に活用しながら、グループ全体で持続的な企業価値向上を図ることを目的として持株会社体制を採用しています。持株会社のガバナンスのもとで、各事業部門の自主性を維持しつつ、グループの全体最適とシナジーの創出を迫り、企業価値の最大化を目指しています。

2) 取締役・取締役会（監督機能）

当社は、持株会社体制のもとで、経営の透明性向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を図るため、(a)当社専任にてグループ全体の業務執行の統括やグループの経営戦略・財務戦略等を担当する取締役、(b)グループの主要な事業会社の代表取締役社長を兼任し主要事業の市場環境及び経営に精通する取締役、(c)独立した客観的視点と豊富な経験・実績・見識等に基づき当社経営を監督する社外取締役からなる10名の取締役で取締役会を構成しています。

取締役会は、法定事項及び取締役会規程に定める重要な業務執行事項について意思決定すると共に、グループ全体の業務執行を統括する代表取締役社長兼グループCEO、各主要事業部門の業務執行の統括等を行うグループ執行役員、その他重要な使用人を選任し、その業務執行状況を監督しています。

また、当社は監査役設置会社ですが、取締役の人事・処遇にかかわる運営の透明性を高め、経営機構の健全性を維持する目的から、取締役の指名委員会と報酬委員会を設置しています。

3) 経営体制（業務執行機能）

当社では、代表取締役社長兼グループCEOの業務執行上の意思決定を支援する目的で、業務執行における重要事項を協議する機関として経営会議を設置しています。また、各事業会社の営業状況の進捗を管理するとともに、各事業会社の業務執行に関わる重要事項について協議し、グループ全体として機動的な意思決定と戦略調整を行うための機関としてグループ経営戦略会議を設置しています。

主要事業部門の業務執行を統括するグループ執行役員は、代表取締役社長兼グループCEOに対し、担当部門の経営目標をコミットしてグループ経営目標に対する責任を明確化したうえで、毎月、担当部門の営業状況の報告を行っており、四半期毎に取締役会に出席して担当部門の業務報告を行っています。

また、グループ内の経営諸課題に機動的に対応するため、グループリスクマネジメント委員会、グループCSR推進委員会、グループ環境保全委員会、グループ個人情報保護委員会などの専門委員会を設置しています。

4) 監査役・監査体制（監査機能）

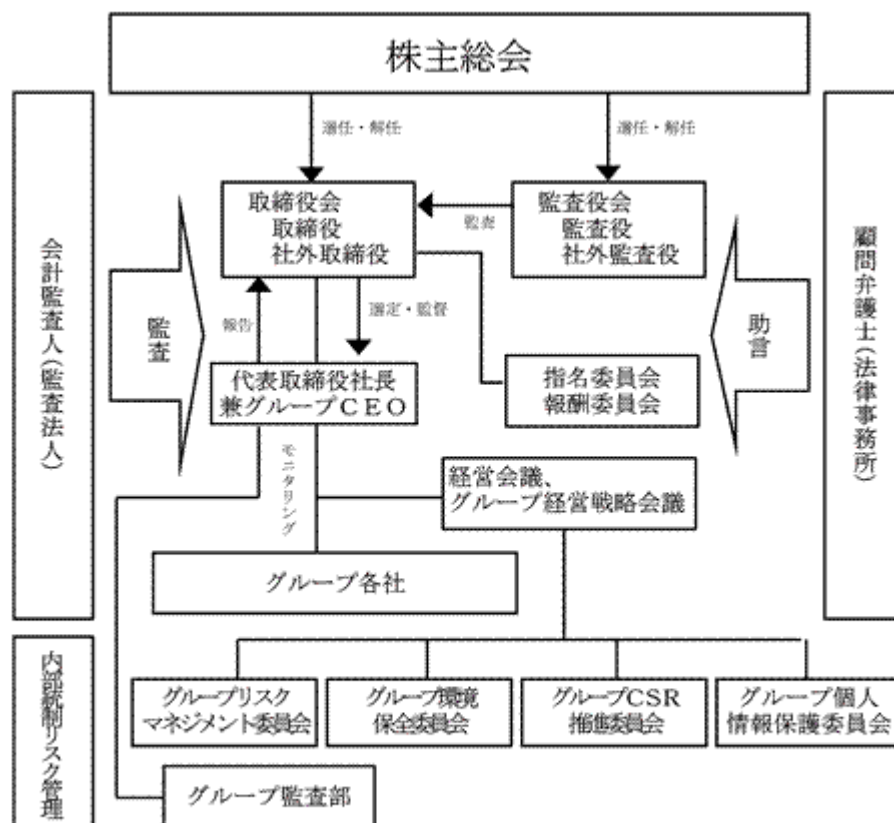
当社は、監査役設置会社を採用しています。監査役は4名で、うち2名が社外監査役であり、監査役会を設置しています。また、監査役のうち1名は、当社内の経理部門の業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

各監査役は、監査役会で定めた監査方針並びに分担に従って、取締役会をはじめ、経営会議、グループ経営戦略会議などの重要会議へ出席し、その他重要決裁書類を閲覧するなど、取締役の職務遂行状況の監査を行っています。

5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しております。

会社の機関の内容及び内部統制の関係図は次のとおりです。



ロ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

平成18年5月25日の当社取締役会において定めた会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する基本方針につき、平成21年1月30日の当社取締役会において一部変更を行うとともに、反社会的勢力排除に向けた体制に係る基本方針、並びに財務報告の信頼性を確保するための体制に係る基本方針を定めました。また、各事業会社及び子会社においても、各社の取締役会において必要な決議を行っています。

なお、当社取締役会において決定した基本方針の徹底を図るとともに、グループ全体で継続的に体制の整備・強化を図っていくために、全体を統括する代表取締役社長兼グループCEOの下、次の事項を担当する責任者を任命し、具体的な取り組みを進めております。

- ・財務報告の適正を確保する体制の構築及びその推進に関する事項
- ・CSR・コンプライアンス体制の構築及びその推進に関する事項
- ・グループガバナンス・リスクマネジメント体制の構築及びその推進に関する事項

また、上記の各取り組みの事務局をメンバーとする内部統制連絡会を設置し、各取り組みの進捗状況を相互に把握し、連携を図りながら取り組みを進めています。

(内部統制システム構築の基本方針)

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令、定款、及び取締役会規程の定めるところにより、法定事項並びに経営方針その他業務執行上の重要事項を決定あるいは承認し、相互に取締役の職務の執行を監督することで、法令・定款に反する行為を未然に防止する。
- ・当社グループのすべての役員・従業員に確かな倫理観にもとづく行動を促す規範として「サッポログループ企業行動憲章」を定め、グループCSR推進委員会のもと、CSR部を事務局として、子会社と連携して当社グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。また、不正行為の防止・早期発見を目的とする企業倫理ホットラインを設置する。
- ・代表取締役社長兼グループCEOの指示を受け、業務執行ラインから独立した内部監査組織であるグループ監査部が、当社並びに子会社の業務全般を対象に法令・定款・社内規程の遵守状況について監査を行う。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理のため、次の文書（電磁的記録を含む）を関係法令並びに関連する社内規程に従って適切に保存及び管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

株主総会議事録・取締役会議事録及び関係資料

経営会議議事録・グループ経営戦略会議議事録及び関係資料

稟議書及び付属書類、その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

- ・その他の重要書類の保管・管理については、所管部門において、関係法令等に則って管理・保管方法等を規程に定める。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・業務執行上の重要な意思決定ないし事業遂行等に内在するリスクは、経営会議において管理することとし、同会議における審議・報告事項等に対して、経営戦略・経理・法務等の管理部門がそれぞれ想定されるリスクを分析し、同会議に必要な報告を行う。
- ・緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際の危機管理対応は、グループリスクマネジメント委員会が子会社の危機管理組織等と連携して情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応を行う。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、代表取締役、取締役社長及び役付役員を選定するほか、当社グループの主要事業部門の統括、あるいは当社グループ全体にかかる重要な経営課題の担当等を委任するグループ執行役員を選任し、それぞれに担当する業務を執行させる。
- ・代表取締役社長はグループCEOを兼任し、当社グループの業務執行全般を統括する。代表取締役社長兼グループCEOの諮問機関として、経営会議及びグループ経営戦略会議を設置し、各事業部門の執行状況を把握すると共に、重要事項につき協議し、機動的な意思決定を行う。
- ・代表取締役社長兼グループCEOは、当社グループ全体の経営計画を策定して取締役会の承認を得るものとし、これら計画に対する当社グループ全体の業務執行状況の報告は、取締役会に対して四半期毎に行う。
- ・主要事業部門を統括するグループ執行役員は、代表取締役社長兼グループCEOに対して担当する部門の経営目標をコミットし、毎月、担当する事業部門の経営状況の報告を行う。また、四半期毎に取締役会に出席して担当部門の業務報告を行う。
- ・業務執行における責任体制を確立し、業務を円滑かつ効率的に行わせるため、職制・組織、業務分掌、権限等に関する基準を処務規程に定め、付則として業務分掌は業務分掌規程に、権限については決裁権限表に、それぞれ基準を定める。

5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・取締役会は、当社グループ全体における業務の適正を確保するための体制として、前第1項から第4項の各方針を定めるものとし、子会社は、これら基本方針に則ってそれぞれの取締役会において必要な体制を整備するものとする。
- ・子会社に対する管理担当部署は経営戦略部とし、「サッポログループ企業管理運営規程」に基づいて子会社の業務執行管理を行うこととし、また当社グループ全体にかかる重要な事項については、経営会議・グループ経営戦略会議及び付属する各種委員会において協議する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役スタッフを置く。
- ・監査役スタッフを置く場合には、当該スタッフの人事、評価に関しては監査役の意見を尊重するなど、当該スタッフの取締役からの独立性を確保する。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役は、取締役や使用人から次の事項につき報告を受けものとする。
 - 定期的に報告を受ける事項
経営、事業及び財務の状況、リスク管理及びコンプライアンスの状況
 - 臨時に報告を受ける事項
会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、その他経営にかかる重要な発生事実
取締役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実
- ・上記報告を受けるため、その他監査役が取締役の職務遂行状況を把握するため、取締役会への監査役の出席、経営会議・グループ経営戦略会議への常勤監査役の出席、稟議書等の業務執行にかかる重要な書類の閲覧、その他取締役及び使用人が監査役に報告を行う体制を確保する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
- ・代表取締役との定期的な会合の開催、子会社取締役・監査役、グループ監査部からの報告の聴取、会計監査人との

定期的な意見交換など、監査役が必要な情報収集を行える体制を確保する。

(反社会的勢力排除に向けた体制に係る基本方針)

- ・当社グループのすべての役員・従業員に確かな倫理観にもとづく行動を促す規範として定めた「サッポログループ企業行動憲章」において、反社会的勢力に対しては、「金を出さない」、「利用しない」、「恐れない」の「三ない」を基本原則とし、これらに屈しない断固たる決意をもって行動規範を確立し、徹底することを基本方針として定めている。
- ・本基本方針のもと、反社会的勢力に関する対応統括部署を定め、不当要求防止責任者を設置するとともに、グループ内における情報の収集・管理を行い、また警察、暴力団追放団体、弁護士等の外部専門機関との連携を図りながら、反社会的勢力を排除する体制の整備・強化を図る。

(財務報告の信頼性を確保するための体制に係る基本方針)

- ・当社グループは、組織の業務全体に係る財務情報を集約した財務報告の信頼性を確保するために、「サッポログループ財務報告に係る内部統制基本方針」を定め、本基本方針に基づいて、財務報告に係る内部統制の有効かつ効果的な整備・運用及び評価を行うものとする。
- ・本基本方針のもと、代表取締役社長は、財務報告に係る内部統制の基本計画を策定し、グループ各社に対して、内部統制の整備・運用状況を把握してその結果を記録・保存し、発見された不備・欠陥に対しては是正措置を講じるよう指示するものとする。また、内部統制の整備・運用状況を評価するために、業務部署から独立した部署を設置して評価を統括させ、内部統制の有効性を評価してその結果を「内部統制報告書」として公表するものとする。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社では、グループ全体のリスク管理体制強化の観点から、平成21年7月にグループのリスクマネジメントに関する基本方針・管理体制及び危機管理規程を整備し、当社及び子会社にかかるリスク管理や危機管理を行っています。

具体的には、業務執行上の重要な意思決定ないし事業遂行等に内在するリスクの管理体制や、緊急事態が発生した際の危機管理体制などを、内部統制システム構築の基本方針に沿って当社及び子会社において整備・構築しています。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査は、当社監査役監査基準（平成21年12月改定）に基づき、監査役会にて監査方針と分担を定め、各監査役が、取締役会をはじめ、「経営会議」、「グループ経営戦略会議」などの重要会議への出席、決裁稟議書の閲覧、各事業会社やその他子会社等の監査を実施しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっております。また、監査役は、会計監査人から監査計画説明及び会計監査結果報告を受けるほか、必要に応じて会合をもち、会計監査の状況や会計上の課題等について情報交換を行っております。なお、監査役の職務を補助すべき使用人として、専任の監査役スタッフを1名配置しております。

内部監査については、当社のグループ監査部（10名）が、各事業会社、子会社等、グループ全体を対象とした内部監査を実施しています。グループ監査部と監査役とは、定期的に会合をもち、内部監査の結果や内部統制の状況等について意見交換を行っております。また、グループ監査部の内部監査報告書は、監査役が閲覧し情報を共有しております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士の小野隆良氏、玉井哲史氏、鈴木真紀江氏の3名が、会計監査業務を執行しました。それぞれの監査年数は、小野隆良氏及び玉井哲史氏が5年、鈴木真紀江氏が3年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士21名、その他14名であります。会計監査人は、グループ監査部の内部監査報告書を必要に応じて閲覧しております。

社外取締役及び社外監査役

取締役10名のうち社外取締役は3名であり、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。

社外取締役の衛藤博啓氏はみずほ信託銀行株式会社の顧問であり、同田中宏氏は株式会社クレハの相談役であり、同勝侯宣夫氏は丸紅株式会社の取締役会長であります。社外監査役の竹原功氏は株式会社ニッセイ基礎研究所の代表取締役社長であり、同辺見紀男氏は弁護士であります。当社グループは、みずほ信託銀行株式会社、日本生命保険相互会社との間で経常的な金融取引を行っており、丸紅株式会社との間で原材料の仕入れ等の取引を行っていますが、社外取締役もしくは社外監査役個人が直接利害関係を有するものではなく、また、いずれの取引も当社の主要取引先等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。

取締役衛藤博啓氏、同田中宏氏、同勝侯宣夫氏は、企業経営者としての豊富な経験・知識、見識を有し、それぞれ社外取締役として適任であると判断し選任しています。監査役竹原功氏は、企業経営者としての豊富な経験・知識、見識を有しており、監査役辺見紀男氏は、企業法務分野に精通した弁護士としての豊富な知識と経験、見識を有しており、それぞれ社外監査役として適任であると判断し選任しています。

社外取締役の3氏は、取締役として当社の業務執行を行う経営陣に対し客観的かつ中立的な立場から、取締役会における議案の審議等につき有益な助言や適切な監督を行っています。また、社外監査役の2氏は、監査役として客観的かつ中立的な立場から、当社の取締役の職務の執行を監査しています。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において年2回、当社グループ内の内部統制システム構築にかかる取り組み

状況並びにリスク管理状況に関する報告を担当部門の責任者から受け、それぞれの状況を把握しています。また、社外監査役は、監査役会において、監査計画の説明及び会計監査結果の報告を会計監査人から受けています。

当社では、社外取締役並びに社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、経営戦略部に取締役会担当者と監査役会担当者をそれぞれ事務局として配置し対応しています。また、監査役の職務を補助すべき使用人として監査役スタッフを配置しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	115	115	-	-	8
社外取締役	20	20	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	39	39	-	-	2
社外監査役	9	9	-	-	2
合計	184	184	-	-	15

- (注) 1. 当事業年度末の取締役(社外取締役を除く)の合計人数は7名ですが、報酬等の総額・報酬等の種類別の総額・対象となる役員の員数には、平成22年3月30日開催の第86回定時株主総会の終結時をもって退任した取締役1名を含んでいます。
2. 取締役(社外取締役を除く)のうち4名には、取締役の基本報酬とは別に連結子会社からの報酬80百万円が支給されており、そのうち3名には、取締役の基本報酬は支給されていません。
3. 取締役(社外取締役を除く)のうち1名には、取締役の基本報酬とは別に使用人兼務取締役の使用人部分の給与11百万円が支給されています。
4. 監査役(社外監査役を除く)のうち1名の基本報酬には、連結子会社が一部負担している報酬額9百万円を含んでいます。
5. 報酬の限度額は、平成19年3月29日開催の第83回株主総会において、取締役240百万円(ただし連結子会社からの報酬や使用人部分の給与等を除く)、監査役84百万円と決議されています。
6. 当社の役員退職慰労金制度は平成16年3月30日開催の第80回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、以降、積立を停止しています。既積立の役員退職慰労金は、当該役員の退任時に開催される株主総会の決議をもって贈呈することとしています。
7. ストックオプションに代表される非現金報酬については、これを実施していません。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

当社には連結報酬等(提出会社の役員としての報酬等及び主要な連結子会社の役員としての報酬等)の総額が1億円以上の役員はいないため、記載はしていません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬の決定に際して、当社の取締役として相応しく、客観的で透明性の高い報酬決定を行うため、社外取締役3名と社内取締役1名で構成される報酬委員会を設置しており、各取締役の報酬は、取締役会の決議により報酬委員会で決定しています。報酬委員会では、毎年、世間水準や当社業績等を勘案しながら報酬方針及び報酬水準につき審議し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、職位別の標準報酬に前年度の職務遂行に応じた業績加減を行って算定し、各取締役の報酬額を決定しています。

監査役の報酬は、毎年、世間水準等を勘案して、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会で決定した基準に従い算定し、各監査役の報酬額を決定しています。なお、監査役の報酬決定に際し、業績は加味していません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 5,766百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	357,485	578	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
丸大食品(株)	1,820,000	482	業務提携(合併事業)関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
日本山村硝子(株)	1,888,000	421	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)クボタ	503,000	386	営業協力関係の構築・推進のため
大成建設(株)	2,000,000	380	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
N K S Jホールディングス(株)	632,750	378	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
スルガ銀行(株)	475,000	359	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	687,480	301	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)札幌北洋ホールディングス	683,000	259	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
日本精工(株)	337,375	247	営業協力関係の構築・推進のため

(注)上記のうち上位1銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応し機動的に資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	0	42	3
連結子会社	106	-	109	-
計	147	0	152	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSAPPORO CANADA INC.他12社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young のメンバーファームに対して、監査証明業務に係る報酬32百万円、非監査業務に係る報酬1百万円があります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSAPPORO CANADA INC.等は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young のメンバーファームに対して、監査証明業務に係る報酬35百万円、非監査業務に係る報酬9百万円があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、社債発行に関する証券会社への書簡作成業務があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関するワークショップ等の実施及び社債発行に関する証券会社への書簡作成業務があります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査計画などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て、さらに所定の決裁手続きを経て決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,387	13,390
受取手形及び売掛金	² 60,120	² 61,352
有価証券	47	2
商品及び製品	13,258	12,412
原材料及び貯蔵品	9,689	9,756
繰延税金資産	2,787	2,810
未収還付法人税等	1,236	
その他	8,941	10,173
貸倒引当金	192	161
流動資産合計	102,277	109,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 361,276	³ 357,769
減価償却累計額	184,898	185,485
建物及び構築物（純額）	176,378	172,284
機械装置及び運搬具	182,373	180,519
減価償却累計額	138,387	142,521
機械装置及び運搬具（純額）	43,986	37,997
土地	³ 84,384	³ 77,583
建設仮勘定	8,487	3,563
その他	19,784	20,400
減価償却累計額	15,182	15,201
その他（純額）	4,601	5,199
有形固定資産合計	317,838	296,629
無形固定資産		
のれん	14,926	14,128
その他	6,967	10,331
無形固定資産合計	21,894	24,459
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 4} 35,390	^{1, 4} 38,027
長期貸付金	11,072	10,396
繰延税金資産	4,824	2,649
その他	^{1, 4} 15,339	^{1, 4} 14,493
貸倒引当金	1,763	1,594
投資その他の資産合計	64,863	63,972
固定資産合計	404,596	385,061
資産合計	⁴ 506,874	⁴ 494,798

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,185	24,348
短期借入金	4 36,735	4 28,089
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払酒税	35,242	34,253
未払法人税等	843	1,818
賞与引当金	1,638	2,055
預り金	27,084	19,218
その他	37,523	37,259
流動負債合計	169,252	167,043
固定負債		
社債	43,843	35,843
長期借入金	4 106,216	4 97,402
繰延税金負債	12,097	13,455
退職給付引当金	7,487	7,190
役員退職慰労引当金	45	42
受入保証金	32,011	31,935
その他	17,330	15,239
固定負債合計	219,032	201,109
負債合計	388,284	368,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,318	46,315
利益剰余金	20,286	28,317
自己株式	1,131	1,190
株主資本合計	119,360	127,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,637	2,985
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	3,627	5,258
評価・換算差額等合計	988	2,281
少数株主持分	218	1,597
純資産合計	118,590	126,645
負債純資産合計	506,874	494,798

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	387,534	389,244
売上原価	1, 2 267,690	1, 2 261,211
売上総利益	119,843	128,032
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	18,972	20,389
広告宣伝費	16,717	17,196
給料及び手当	18,906	19,180
賞与引当金繰入額	931	1,245
退職給付費用	3,119	2,865
その他	2 48,299	2 51,752
販売費及び一般管理費合計	106,947	112,629
営業利益	12,895	15,403
営業外収益		
受取利息	398	485
受取配当金	536	572
為替差益	50	11
回収ギフト券損益	532	677
持分法による投資利益	275	610
その他	431	581
営業外収益合計	2,226	2,939
営業外費用		
支払利息	3,623	3,646
その他	773	366
営業外費用合計	4,396	4,013
経常利益	10,725	14,328

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 948	3 16,575
投資有価証券売却益	19	657
貸倒引当金戻入額	-	61
撤去費用戻入額	-	569
特別利益合計	967	17,864
特別損失		
固定資産除却損	5 1,523	5 1,723
固定資産売却損		4 8,409
減損損失	6 925	6 2,374
投資有価証券評価損	244	1,245
投資有価証券売却損	-	12
事業構造改善費用	-	7 664
たな卸資産評価損	1 125	-
特別損失合計	2,818	14,430
税金等調整前当期純利益	8,874	17,762
法人税、住民税及び事業税	912	3,170
法人税等調整額	3,437	3,822
法人税等合計	4,350	6,993
少数株主損失()	11	3
当期純利益	4,535	10,772

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	53,886	53,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,886	53,886
資本剰余金		
前期末残高	46,325	46,318
当期変動額		
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	46,318	46,315
利益剰余金		
前期末残高	19,972	20,286
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,477	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,743	2,742
当期純利益	4,535	10,772
当期変動額合計	1,791	8,030
当期末残高	20,286	28,317
自己株式		
前期末残高	1,058	1,131
当期変動額		
自己株式の取得	119	74
自己株式の処分	46	16
当期変動額合計	73	58
当期末残高	1,131	1,190
株主資本合計		
前期末残高	119,126	119,360
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,477	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,743	2,742
当期純利益	4,535	10,772
自己株式の取得	119	74
自己株式の処分	39	13
当期変動額合計	1,711	7,968
当期末残高	119,360	127,329

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,046	2,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	347
当期変動額合計	408	347
当期末残高	2,637	2,985
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	8
当期変動額合計	0	8
当期末残高	0	7
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,536	3,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,909	1,631
当期変動額合計	1,909	1,631
当期末残高	3,627	5,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,490	988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,501	1,292
当期変動額合計	1,501	1,292
当期末残高	988	2,281
少数株主持分		
前期末残高	226	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	1,378
当期変動額合計	7	1,378
当期末残高	218	1,597
純資産合計		
前期末残高	116,862	118,590
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,477	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,743	2,742
当期純利益	4,535	10,772
自己株式の取得	119	74
自己株式の処分	39	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,494	86
当期変動額合計	3,205	8,054
当期末残高	118,590	126,645

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,874	17,762
減価償却費	22,546	22,504
減損損失	925	2,374
のれん償却額	1,032	1,172
退職給付引当金の増減額（ は減少）	43	296
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23	197
受取利息及び受取配当金	935	1,058
支払利息	3,623	3,646
有形固定資産売却損益（ は益）	948	16,575
有形固定資産除売却損益（ は益）	1,523	10,133
投資有価証券売却損益（ は益）	19	644
投資有価証券評価損益（ は益）	244	1,245
売上債権の増減額（ は増加）	2,667	1,597
たな卸資産の増減額（ は増加）	980	571
その他の流動資産の増減額（ は増加）	5,976	
仕入債務の増減額（ は減少）	3,884	4,275
未払酒税の増減額（ は減少）	433	942
預り金の増減額（ は減少）	19,751	7,866
その他の流動負債の増減額（ は減少）	4,402	610
その他	1,835	4,127
小計	14,156	30,990
利息及び配当金の受取額	932	1,134
利息の支払額	3,544	3,616
法人税等の支払額	1,951	2,289
法人税等の還付額	2,862	1,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,454	27,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,468	2,812
投資有価証券の売却及び償還による収入	56	790
関係会社株式の取得による支出	8,042	760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,608
有形固定資産の取得による支出	18,398	17,527
有形固定資産の売却による収入	1,439	23,746
無形固定資産の取得による支出	3,429	2,047
長期貸付金の実行による支出	755	21
長期貸付金の回収による収入	207	665
その他	1,835	3,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,227	2,594

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,398	16,365
長期借入れによる収入	50,000	15,600
長期借入金の返済による支出	17,254	16,287
社債の発行による収入	-	11,952
社債の償還による支出	19,710	10,000
配当金の支払額	2,739	2,741
自己株式の取得による支出	119	74
自己株式の売却による収入	39	13
その他	71	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,745	18,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	285
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,949	7,002
現金及び現金同等物の期首残高	22,217	6,267
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,267	1 13,270

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社名は第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱サッポロエネルギーサービスほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社名は第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (新規設立による増加 1社) スタービレッジサービス㈱ (株式取得による増加 2社) SAPPORO ASIA PRIVATE LTD. SAPPORO VIETNAM LTD. (会社清算による減少 1社) ㈱サッポロエージェンシー なお、上記以外に海外で連結子会社同士の合併により4社減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の数 7社 持分法適用会社名は第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (株式取得による増加 2社) 安曇野食品工房㈱ ㈱ポッカコーポレーション</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、㈱サッポロエネルギーサービスほか、及び関連会社、㈱さいたまアリーナほかの当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の数 6社 持分法適用会社名は第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (会社清算による減少 1社) サッポロ・ギネス㈱</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品、製品、半製品、原主として総平均法に 材料（大麦、麦芽、び基づく原価法（貸借 ん、箱等）及び販売用対照表価額は収益性 貯蔵品の低下に基づく簿価 切下げの方法により 算定） 販売用不動産.....個別法に基づく原価 法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方 法により算定） 製造用貯蔵品.....最終仕入原価法（貸 借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿 価切下げの方法によ り算定）</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>有価証券 満期保有目的の債券.....償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法に基づく原価法 デリバティブ.....時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場、群馬工場和酒製造設備、那須工場は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が1,559百万円、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,568百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券.....同左 その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左 デリバティブ.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、九州日田工場、群馬工場和酒製造設備、那須工場は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～14年）による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>連結子会社であるサッポロ流通システム(株)は、当連結会計年度より、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数をそれぞれ11年から9年に短縮しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員については、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当社及び主要な子会社については、平成16年3月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより新規の計上はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引・為替予約取引 ヘッジ対象...外部調達全般(借入金)・外貨建取引(金銭債務・予定取引等)</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の導入 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の導入 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては20年以内の合理的な期間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益が829百万円減少、経常利益が77百万円増加、及び税金等調整前当期純利益が48百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴い、在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ376百万円減少しております。また、過年度分ののれん償却額については利益剰余金から減額しており、その結果、期首剰余金が1,477百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,560百万円、8,848百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「短期借入金及び1年内償還社債」として掲載されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「短期借入金」「1年内償還予定の社債」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期借入金及び1年内償還社債」に含まれる「短期借入金」「1年内償還予定の社債」は、それぞれ43,806百万円、19,710百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は25百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の流動資産の増減額(は増加)」は350百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度は、それぞれ728百万円、889百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度は87百万円)は、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度は42百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「その他の流動資産の増減額(は増加)」は、金額的重要性が低下したことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しており、その金額は82百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,002百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入金の処理をする方法によっております。 このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,867百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,080百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,796</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、SAPPORO CANADA INC. の総資産37,261百万円を、短期借入金264百万円、1年内長期借入金704百万円及び長期借入金4,226百万円の担保に供しております。</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,163</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,002百万円	投資その他の資産その他(出資金)	121	受取手形	53百万円		864百万円	投資有価証券	3,867百万円	投資その他の資産その他	80	計	3,947	短期借入金	9,080百万円	長期借入金	13,716	計	22,796	従業員(住宅取得資金)	1,093百万円	その他2社	70	計	1,163	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,436百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入金の処理をする方法によっております。 このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,949百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,029</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,080百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,716</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、SAPPORO CANADA INC. の総資産33,057百万円を、1年内長期借入金4,072百万円の担保に供しております。</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,436百万円	投資その他の資産その他(出資金)	121	受取手形	82百万円		889百万円	投資有価証券	3,949百万円	投資その他の資産その他	80	計	4,029	短期借入金	8,080百万円	長期借入金	9,636	計	17,716	従業員(住宅取得資金)	918百万円	その他2社	151	計	1,069
投資有価証券(株式)	10,002百万円																																																				
投資その他の資産その他(出資金)	121																																																				
受取手形	53百万円																																																				
	864百万円																																																				
投資有価証券	3,867百万円																																																				
投資その他の資産その他	80																																																				
計	3,947																																																				
短期借入金	9,080百万円																																																				
長期借入金	13,716																																																				
計	22,796																																																				
従業員(住宅取得資金)	1,093百万円																																																				
その他2社	70																																																				
計	1,163																																																				
投資有価証券(株式)	10,436百万円																																																				
投資その他の資産その他(出資金)	121																																																				
受取手形	82百万円																																																				
	889百万円																																																				
投資有価証券	3,949百万円																																																				
投資その他の資産その他	80																																																				
計	4,029																																																				
短期借入金	8,080百万円																																																				
長期借入金	9,636																																																				
計	17,716																																																				
従業員(住宅取得資金)	918百万円																																																				
その他2社	151																																																				
計	1,069																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価	売上原価
937百万円	481百万円
特別損失	
125	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
2,200百万円	2,022百万円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地	土地
932百万円	16,572百万円
機械装置及び運搬具	建物及び構築物
3	2
その他	機械装置及び運搬具
11	0
計	その他
948	0
	計
	16,575
	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	土地
	7,633百万円
	建物及び構築物
	738
	機械装置及び運搬具
	22
	その他
	14
	計
	8,409
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物	建物及び構築物
737百万円	1,070百万円
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
671	592
その他	その他
114	61
計	計
1,523	1,723

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロビール㈱ (千葉県浦安市他1件)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物他</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都港区他6店)</td> <td>営業用飲食店舗</td> <td>建物他</td> <td>527</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロビール㈱ (千葉県浦安市他1件)	賃貸用不動産	建物他	398	㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都港区他6店)	営業用飲食店舗	建物他	527	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロビール㈱ (栃木県那須郡他2件)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物他</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都港区他21店)</td> <td>営業用飲食店舗</td> <td>建物他</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>恵比寿ガーデンプレイス㈱ (札幌市中央区)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物他</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>SLEEMAN BREWERIES LTD. (カナダ オンタリオ州 ゲ ルフ市)</td> <td>その他</td> <td>のれん他</td> <td>1,184</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロビール㈱ (栃木県那須郡他2件)	賃貸用不動産	建物他	409	㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都港区他21店)	営業用飲食店舗	建物他	625	恵比寿ガーデンプレイス㈱ (札幌市中央区)	賃貸用不動産	建物他	155	SLEEMAN BREWERIES LTD. (カナダ オンタリオ州 ゲ ルフ市)	その他	のれん他	1,184
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
サッポロビール㈱ (千葉県浦安市他1件)	賃貸用不動産	建物他	398																														
㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都港区他6店)	営業用飲食店舗	建物他	527																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
サッポロビール㈱ (栃木県那須郡他2件)	賃貸用不動産	建物他	409																														
㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都港区他21店)	営業用飲食店舗	建物他	625																														
恵比寿ガーデンプレイス㈱ (札幌市中央区)	賃貸用不動産	建物他	155																														
SLEEMAN BREWERIES LTD. (カナダ オンタリオ州 ゲ ルフ市)	その他	のれん他	1,184																														
<p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>賃貸用不動産は、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(398百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用不動産398百万円(土地116百万円、建物及び構築物277百万円、有形固定資産その他3百万円)であります。</p> <p>営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(527百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、営業用飲食店舗527百万円(建物及び構築物460百万円、機械装置及び運搬具41百万円、その他25百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュフローを8.2%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>賃貸用不動産は、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(565百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用不動産565百万円(建物及び構築物494百万円、有形固定資産その他70百万円)であります。</p> <p>営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(625百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、営業用飲食店舗625百万円(建物及び構築物542百万円、機械装置及び運搬具50百万円、その他32百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュフローを7.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>SLEEMAN BREWERIES LTD.ののれん等については、事業計画の見直しに伴う企業価値の再評価を行ったことにより、減損損失(1,184百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、のれん1,123百万円、無形固定資産60百万円であります。</p> <p>また、回収可能価額は再評価した企業価値に基づき資産性を分析し測定したものであります。</p> <p>7 事業構造改善費用は、国産ワイン生産拠点の戦略的再編にかかる費用及びSLEEMAN BREWERIES LTD.の組織体制の見直しにかかる費用であります。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	393,971	-	-	393,971
合計	393,971	-	-	393,971
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,045	264	90	2,218
合計	2,045	264	90	2,218

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加264千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少90千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,743	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,742	利益剰余金	7.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	393,971	-	-	393,971
合計	393,971	-	-	393,971
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,218	180	31	2,367
合計	2,218	180	31	2,367

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加180千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少31千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,742	7.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,741	利益剰余金	7.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,387百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,434</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,267</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,387百万円	有価証券勘定	47	計	6,434	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	47	現金及び現金同等物	6,267	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,390百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,392</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,270</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSAPPORO ASIA PRIVATE LTD.、SAPPORO VIETNAM LTD.及びスタービバレッジサービス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,591百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>評価差額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,084</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">3,475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,390百万円	有価証券勘定	2	計	13,392	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	2	現金及び現金同等物	13,270	流動資産	3,591百万円	固定資産	1,798	のれん	1,684	流動負債	27	固定負債	27	評価差額	81	為替換算調整勘定	111	少数株主持分	1,742	新規連結子会社株式の取得価額	5,084	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	3,475	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,608
現金及び預金勘定	6,387百万円																																														
有価証券勘定	47																																														
計	6,434																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120																																														
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	47																																														
現金及び現金同等物	6,267																																														
現金及び預金勘定	13,390百万円																																														
有価証券勘定	2																																														
計	13,392																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120																																														
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	2																																														
現金及び現金同等物	13,270																																														
流動資産	3,591百万円																																														
固定資産	1,798																																														
のれん	1,684																																														
流動負債	27																																														
固定負債	27																																														
評価差額	81																																														
為替換算調整勘定	111																																														
少数株主持分	1,742																																														
新規連結子会社株式の取得価額	5,084																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	3,475																																														
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,608																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>() 有形固定資産</p> <p>営業用什器(その他)及び自動販売機(その他)であります。</p> <p>() 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>() リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>() 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>() 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>() リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械装置及び運搬具	828	511	-	316	機械装置及び運搬具	703	531	-	172												
その他	10,703	7,258	607	2,836	その他	6,695	5,061	265	1,368												
合計	11,531	7,769	607	3,153	合計	7,399	5,592	265	1,541												
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>() 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,762</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 607百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>					1年以内	1,893百万円	1年超	1,869	合計	3,762	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>() 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,806</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 265百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>					1年以内	961百万円	1年超	844	合計	1,806
1年以内	1,893百万円																				
1年超	1,869																				
合計	3,762																				
1年以内	961百万円																				
1年超	844																				
合計	1,806																				

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>() 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,076百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,076</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>() 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、全額転貸リース取引に係るものであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティングリースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,203</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティングリースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,895</td> </tr> </table>	支払リース料	2,076百万円	リース資産減損勘定の取崩額	460	減価償却費相当額	2,076	減損損失	-	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1百万円	1年超	-	合計	1	オペレーティングリースのうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	2,214百万円	1年超	6,989	合計	9,203	オペレーティングリースのうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	3,374百万円	1年超	17,521	合計	20,895	<p>() 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>() 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティングリースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,483百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,049</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティングリースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,785</td> </tr> </table>	支払リース料	1,577百万円	リース資産減損勘定の取崩額	342	減価償却費相当額	1,234	減損損失	-	オペレーティングリースのうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	2,483百万円	1年超	5,565	合計	8,049	オペレーティングリースのうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	3,164百万円	1年超	17,621	合計	20,785
支払リース料	2,076百万円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	460																																																								
減価償却費相当額	2,076																																																								
減損損失	-																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	1百万円																																																								
1年超	-																																																								
合計	1																																																								
オペレーティングリースのうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																									
1年以内	2,214百万円																																																								
1年超	6,989																																																								
合計	9,203																																																								
オペレーティングリースのうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																									
1年以内	3,374百万円																																																								
1年超	17,521																																																								
合計	20,895																																																								
支払リース料	1,577百万円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	342																																																								
減価償却費相当額	1,234																																																								
減損損失	-																																																								
オペレーティングリースのうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																									
1年以内	2,483百万円																																																								
1年超	5,565																																																								
合計	8,049																																																								
オペレーティングリースのうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																									
1年以内	3,164百万円																																																								
1年超	17,621																																																								
合計	20,785																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に安全性、流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャルペーパーにより調達しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理等を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金については、金利変動リスクに晒されておりますが、その一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して金利変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び主要な連結子会社は、各社の社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における主管部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社及び主要な連結子会社は、デリバティブ取引について、信用リスクの発生を未然に防止すべく、社内管理規程に基づき、高い格付けを有する金融機関との取引を基本としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替変動リスクを一定の範囲に限定することを目的に為替予約取引を利用しております。また、借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して必要に応じて保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に則って執行・管理されております。当該規程には、利用目的・取扱商品・相手先・決済承認手続・主管部署内での業務分掌・報告体制などが明記されております。また、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、金融負債の極小化を図るため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しており、当社及び主要な連結子会社の資金を当社が一元管理しております。財務部門が資金調達または資金運用計画を策定すること等で、流動性リスクの管理がなされております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	12,957	12,957	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	61,352 81		
	61,271	61,271	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	202	203	1
其他有価証券	23,367	23,367	
(4) 長期貸付金（*2） 貸倒引当金（*1）	10,744 195		
	10,549	10,549	0
資産計	108,348	108,350	1
(1) 買掛金	24,348	24,348	
(2) 短期借入金	4,177	4,177	
(3) 未払酒税	34,253	34,253	
(4) 未払法人税等	1,818	1,818	
(5) 社債（*3）	52,000	52,920	920
(6) 長期借入金（*4）	121,314	122,400	1,085
負債計	237,912	239,917	2,005
(7) デリバティブ取引（*5）	(11)	(11)	

（*1）受取手形及び売掛金・長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定の長期貸付金は長期貸付金に含めております。

（*3）1年内償還予定の社債は社債に含めております。

（*4）1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（*5）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、市場価格のない公社債については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払酒税及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等(*1)	14,459
新株予約権付社債(*2)	3,843
受入保証金(*3)	31,935

(*1) 非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 新株予約権付社債は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 社債」には含めておりません。

(*3) 受入保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,957			
受取手形及び売掛金	61,352			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2	200		
長期貸付金	348	9,471	924	
合計	74,660	9,671	924	

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	平成21年12月31日		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,312	14,626	6,314
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,312	14,626	6,314
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,423	5,585	1,837
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	119	97	22
	小計	7,543	5,683	1,860
合計	15,855	20,309	4,454	

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式108百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額の減損を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
38	19	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

平成21年12月31日現在	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	13
子会社及び関連会社株式	10,002
その他の有価証券	
非上場株式	4,783
非公募の内国債券	36
その他	292

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式135百万円の減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	平成21年12月31日			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	34	2	-	-
社債	13	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	47	2	-	-

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

	種類	平成22年12月31日		
		連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200	201	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	201	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2	2	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	2	-
合計		202	203	1

3 その他有価証券

	種類	平成22年12月31日		
		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,647	7,682	6,965
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,647	7,682	6,965
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,624	10,403	1,778
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	95	119	23
	小計	8,719	10,522	1,802
合計		23,367	18,205	5,162

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 14,459百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	786	657	12
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	786	657	12

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について104百万円（その他有価証券の株式104百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額の減損を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
(1) 取引の内容・取組方針・利用目的	<p>当社グループは、財務上発生している金利リスク及び輸入等外貨建取引による為替変動リスクについて、デリバティブ取引を行うことにより効率的に管理しております。</p> <p>具体的には、借入金に係る調達コストの削減と金利変動リスクの軽減を目的に、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建取引について為替変動リスクを一定の範囲に限定することを目的に為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>
(2) 取引に係るリスクの内容	<p>当社グループが利用しているデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場リスク、相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスク及び為替レートの変動によるリスクを内包しております。</p> <p>しかし、当社グループのデリバティブ取引は、有利子負債自体が有するリスクおよび為替変動リスクを効果的に相殺しており、市場リスクは限定的なものと判断しております。また、信用リスクについても、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、ほとんどないと判断しております。</p>
(3) 取引に係るリスク管理体制	<p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、社内規則に則って執行されております。当該規定には、利用目的・取扱商品・相手先・決裁承認手続・主管部署内での業務分掌・報告体制等が明記されております。</p> <p>また、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 カナダドル	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年12月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	249	-	238
合計			249	-	238

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年12月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	51,357	46,357	(注)
合計			51,357	46,537	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、企業年金基金制度及び確定拠出型年金制度を設けております。また、一部の連結子会社では退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職割増金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また、企業年金基金は当社と連結子会社であるサッポロビール㈱の連合設立によるものであります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 平成21年12月31日 (百万円)	当連結会計年度末 平成22年12月31日 (百万円)
イ 退職給付債務	(注) 43,687	(注) 43,645
ロ 年金資産	27,529	27,441
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,158	16,204
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	9,035	7,529
ホ 未認識数理計算上の差異	6,507	7,748
ヘ 未認識過去勤務債務	6,872	6,263
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,487	7,190
チ 前払年金費用	-	-
リ 退職給付引当金(ト-チ)	7,487	7,190

(前連結会計年度)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) (百万円)
イ 勤務費用	(注) 1 1,140	(注) 1 1,064
ロ 利息費用	887	893
ハ 期待運用収益	612	690
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,574	1,506
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,035	802
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	608	608
ト その他	(注) 2 492	(注) 2 672
チ 計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,908	3,639

(前連結会計年度)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」には確定拠出年金掛金等の額478百万円、退職割増金等の額14百万円を含んでおります。

(当連結会計年度)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」には確定拠出年金掛金等の額545百万円、退職割増金等の額126百万円を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%～2.1%	同左
ハ 期待運用収益率	2.5%～3.0%	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数	9年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">7,914百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,246</td></tr> <tr><td>ギフト券損益</td><td style="text-align: right;">1,284</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,593</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,352</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,541</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,489</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,756</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13,296百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,103</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,241</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,484</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,787百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,824</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">12,097</td></tr> </table>	固定資産	7,914百万円	退職給付引当金	4,246	ギフト券損益	1,284	繰越欠損金	5,593	有価証券	1,352	未払費用	2,541	賞与引当金	661	貸倒引当金	758	その他	2,135	繰延税金資産小計	26,489	評価性引当額	9,732	繰延税金資産合計	16,756	固定資産圧縮積立金	13,296百万円	固定資産	6,103	その他有価証券評価差額金	1,807	その他	34	繰延税金負債合計	21,241	繰延税金負債純額	4,484	流動資産	繰延税金資産	2,787百万円	固定資産	繰延税金資産	4,824	固定負債	繰延税金負債	12,097	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,539百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,472</td></tr> <tr><td>ギフト券損益</td><td style="text-align: right;">2,526</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,970</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,568</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,338</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">830</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,710</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,630</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,249</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,380</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12,356百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,827</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,177</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,375</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,995</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,810百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,649</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13,455</td></tr> </table>	固定資産	6,539百万円	退職給付引当金	3,472	ギフト券損益	2,526	繰越欠損金	1,970	有価証券	1,568	未払費用	1,338	賞与引当金	830	貸倒引当金	673	その他	2,710	繰延税金資産小計	21,630	評価性引当額	9,249	繰延税金資産合計	12,380	固定資産圧縮積立金	12,356百万円	固定資産	5,827	その他有価証券評価差額金	2,177	その他	14	繰延税金負債合計	20,375	繰延税金負債純額	7,995	流動資産	繰延税金資産	2,810百万円	固定資産	繰延税金資産	2,649	固定負債	繰延税金負債	13,455
固定資産	7,914百万円																																																																																										
退職給付引当金	4,246																																																																																										
ギフト券損益	1,284																																																																																										
繰越欠損金	5,593																																																																																										
有価証券	1,352																																																																																										
未払費用	2,541																																																																																										
賞与引当金	661																																																																																										
貸倒引当金	758																																																																																										
その他	2,135																																																																																										
繰延税金資産小計	26,489																																																																																										
評価性引当額	9,732																																																																																										
繰延税金資産合計	16,756																																																																																										
固定資産圧縮積立金	13,296百万円																																																																																										
固定資産	6,103																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,807																																																																																										
その他	34																																																																																										
繰延税金負債合計	21,241																																																																																										
繰延税金負債純額	4,484																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	2,787百万円																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	4,824																																																																																									
固定負債	繰延税金負債	12,097																																																																																									
固定資産	6,539百万円																																																																																										
退職給付引当金	3,472																																																																																										
ギフト券損益	2,526																																																																																										
繰越欠損金	1,970																																																																																										
有価証券	1,568																																																																																										
未払費用	1,338																																																																																										
賞与引当金	830																																																																																										
貸倒引当金	673																																																																																										
その他	2,710																																																																																										
繰延税金資産小計	21,630																																																																																										
評価性引当額	9,249																																																																																										
繰延税金資産合計	12,380																																																																																										
固定資産圧縮積立金	12,356百万円																																																																																										
固定資産	5,827																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,177																																																																																										
その他	14																																																																																										
繰延税金負債合計	20,375																																																																																										
繰延税金負債純額	7,995																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	2,810百万円																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	2,649																																																																																									
固定負債	繰延税金負債	13,455																																																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の発生</td><td style="text-align: right;">19.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久差異	2.9%	受取配当金等永久差異	0.6%	住民税均等割額	2.3%	評価性引当額の発生	19.7%	評価性引当額の戻入	13.9%	在外子会社の税率差異	2.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久差異	2.9%																																																																																										
受取配当金等永久差異	0.6%																																																																																										
住民税均等割額	2.3%																																																																																										
評価性引当額の発生	19.7%																																																																																										
評価性引当額の戻入	13.9%																																																																																										
在外子会社の税率差異	2.3%																																																																																										
その他	0.3%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。

平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,098百万円(主な賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
165,537	8,064	173,601	313,812

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(13,268百万円)であり、主な減少額は減価償却(5,107百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

摘要	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	305,495	30,745	28,026	23,266	387,534		387,534
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,740	304		2,289	8,334	(8,334)	
計	311,235	31,050	28,026	25,556	395,868	(8,334)	387,534
営業費用	303,059	30,748	28,198	18,032	380,038	(5,400)	374,638
営業利益又は営業損 失()	8,176	301	171	7,524	15,829	(2,933)	12,895
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	290,323	19,337	13,669	175,904	499,235	7,639	506,874
減価償却費	15,219	384	776	6,160	22,541	5	22,546
減損損失	398		527		925		925
資本的支出	10,053	1,466	875	11,073	23,468	16	23,484

摘要	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	304,218	34,438	27,050	23,536	389,244		389,244
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,501	310		2,280	8,092	(8,092)	
計	309,719	34,749	27,050	25,817	397,336	(8,092)	389,244
営業費用	299,915	34,223	26,942	17,814	378,894	(5,052)	373,841
営業利益	9,804	526	108	8,003	18,442	(3,039)	15,403
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	266,355	25,172	12,525	179,889	483,942	10,855	494,798
減価償却費	15,445	677	680	5,693	22,496	7	22,504
減損損失	1,593		625	155	2,374		2,374
資本的支出	9,158	1,368	318	11,719	22,564	6	22,571

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒・新ジャンル・ワイン・洋酒・焼酎・物流・プラント他
飲料事業	飲料水・菓子
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,979百万円、当連結会計年度3,044百万円であり、これは、当社で発生した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は21,582百万円、当連結会計年度25,357百万円であり、これは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金、管理部門に係わる資産等であります。

5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

6 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、酒類事業で606百万円、飲料事業で222百万円それぞれ減少しております。

(2) 在外子会社の会計処理

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、従来の方法によった場合に比べ、当連結累計年度の営業利益が、酒類事業で376百万円減少しております。

(3) リース取引に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この結果、セグメントに与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、酒類事業で1,553百万円減少、飲料事業で0百万円増加、不動産事業で1百万円減少しており、営業損失が、外食事業で14百万円増加しております。

(当連結会計年度)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）		当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	
1株当たり純資産額	302.16円	1株当たり純資産額	319.32円
1株当たり当期純利益	11.57円	1株当たり当期純利益	27.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.44円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	4,535	10,772
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,535	10,772
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	391,856	391,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	203	416
（うち関係会社の潜在株式による影響額）（百万円）	(203)	(416)
普通株式増加数（千株）	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

(株式会社ポッカコーポレーションの株式取得について)

当社は平成23年2月10日開催の取締役会において、平成21年9月末に当社の関連会社となりました(株)ポッカコーポレーションの株式を追加取得して同社を子会社化することを決議し、平成23年3月29日付にて子会社としました。

[株式取得の目的]

2016年をゴールとする新経営構想において、「食品価値創造事業」を事業ドメインの一つに掲げており、(株)ポッカコーポレーションの株式を追加取得することで国内外における酒類・飲料・食品・外食分野において競争力に富んだ「食品価値創造グループ」を形成していきます。

[株式取得]

1. 取得する相手会社の名称

(株)ポッカコーポレーション

2. 取得する会社の事業内容、規模

会社の名称：(株)ポッカコーポレーション

事業内容：飲料水及び食料品事業、外食事業、菓子事業、物流事業、その他の事業

従業員数：2,473名(平成22年3月31日現在)

連結売上高：97,121百万円(平成22年3月期)

連結総資産：58,527百万円(平成22年3月期)

3. 株式取得の相手先

投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズ エム・ビー・アイ ファンド 三号 等

4. 取得時期

平成23年3月29日

5. 取得予定株式総数

6,401,769株(発行済株式数に対する割合：65.9%)

6. 取得後の持分比率

86.8%

7. 取得価額

22,406百万円

8. 資金の調達方法

自己資金及び外部借入等

9. 今後の予定

今後、速やかに経営統合に向けた委員会を設置し、グループ内の事業・組織体制の再編成や、持株会社の経営体制・社名などについて協議してまいります。

(子会社の発行している新株予約権付転換社債について)

平成23年2月10日付けで、当社が有限会社クレセント・パートナーズ及び同社の運営するファンドである合同会社シー・アール・ビー・ピー・エイチ(以下「投資者」という)との間で締結していた業務提携が終了することとなりました。

これにより投資者が保有するサッポロ飲料(株)の新株予約権付社債については全て株式に転換後、当社が全ての株式を買い取る予定です。

(東北地方太平洋沖地震による影響)

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震のため、連結子会社であるサッポロビール株式会社の仙台工場(宮城県名取市)、千葉工場(千葉県船橋市)において、建物及び設備の一部に損傷等が生じました。また、同社のその他の工場、ならびにその他の子会社の一部にも影響が生じております。

なお、この災害による損害額は現在調査中のため、未確定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サッポロホールディングス株式会社(当社)	第19回無担保普通社債	平成18年6月21日	10,000	10,000 (10,000)	1.85	なし	平成23年6月21日
	第20回無担保普通社債	平成18年12月22日	10,000 (10,000)	-	1.56	なし	平成22年12月22日
	第21回無担保普通社債	平成18年12月22日	10,000	10,000	1.90	なし	平成24年12月21日
	第22回無担保普通社債	平成19年6月27日	10,000	10,000 (10,000)	1.87	なし	平成23年6月27日
	第23回無担保普通社債	平成19年6月27日	10,000	10,000	2.26	なし	平成25年6月27日
	第24回無担保普通社債	平成22年7月20日	-	12,000	0.96	なし	平成27年7月17日
サッポロ飲料株式会社	サッポロ飲料株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)2	平成20年2月27日	3,843	3,843	0.00	なし	平成27年2月27日
合計			53,843 (10,000)	55,843 (20,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

2 期末に未償還残高のある新株予約権付社債の内容は下記のとおりであります。

サッポロ飲料株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式 サッポロ飲料株式会社普通株式

新株予約権の発行価額 無償

新株予約権の数 49個

株式の発行価格 1株につき40,816円

発行価額の総額 3,843百万円

新株予約権の行使により発行した

株式の発行価額の総額 -

新株予約権の付与割合 100%

新株予約権の行使期間 平成21年2月27日から平成27年2月26日まで

新株予約権の転換価額は、新株予約権の目的となるサッポロ飲料株式会社の数完全希釈化ベースで49%程度となるように設定されております。また、本社債の引受者は一定の条件下において、C Bの全部又は一部を当社に売り付ける権利(プット・オプション)を有し、当社は一定の条件下において、C Bの全部を、投資者から買い付ける権利(コール・オプション)を有しております。

なお、本新株予約権付社債につきましては、重要な後発事象に記載のとおり、全て株式に転換後、当社が全ての株式を買い取る予定です。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	10,000	10,000	-	15,843

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,593	4,177	0.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,141	23,912	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務	110	273	3.14	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,216	97,402	1.47	平成24年から平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	612	1,250	2.64	平成24年から平成28年
その他有利子負債				
預り金	302	278	0.24	
受入保証金	31,189	31,140	1.20	
合計	175,165	158,435	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債の受入保証金は、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないものであるため、「返済期限」及び「連結決算日後5年内における返済予定額(注3)」については記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,396	14,559	35,358	6,671
リース債務	278	281	236	262

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	77,130	100,013	106,941	105,159
税金等調整前四半期純利益 (は損失)金額(百万円)	3,842	4,033	6,659	10,911
四半期純利益(は損失) 金額(百万円)	2,978	2,293	4,037	7,419
1株当たり四半期純利益 (は損失)金額(円)	7.60	5.86	10.31	18.95

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898	7,682
営業未収入金	394	365
前渡金	0	
前払費用	22	23
繰延税金資産	76	74
未収入金	966	2,652
未収還付法人税等	1,174	-
未収消費税等	23	-
短期貸付金	87,805 ₃	155,311 ₃
その他	192	26
流動資産合計	93,553	166,137
固定資産		
有形固定資産		
機械、運搬具及び工具器具備品	3	3
減価償却累計額	0	1
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2	2
有形固定資産合計	2	2
無形固定資産		
ソフトウェア	-	0
商標権	12	9
無形固定資産合計	12	10
投資その他の資産		
投資有価証券	7,244 ₁	6,923 ₁
関係会社株式	135,417	138,335
関係会社長期貸付金	91,038	4,832
長期前払費用	10	12
繰延税金資産	601	519
その他	303	263
貸倒引当金	-	451
投資損失引当金	3,532 ₃	3,532 ₃
投資その他の資産合計	231,084	146,903
固定資産合計	231,099	146,915
資産合計	324,652	313,052

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 18,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1 14,964	1 19,390
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払金	1,682	1,393
未払費用	386	433
未払法人税等	231	588
未払消費税等	-	50
預り金	3 8,218	3 9,062
賞与引当金	64	79
流動負債合計	53,547	52,998
固定負債		
社債	40,000	32,000
長期借入金	1 95,773	1 91,239
退職給付引当金	1,980	1,835
役員退職慰労引当金	1	1
その他	113	-
固定負債合計	137,868	125,076
負債合計	191,416	178,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金		
資本準備金	46,543	46,543
その他資本剰余金	27	24
資本剰余金合計	46,570	46,567
利益剰余金		
利益準備金	6,754	6,754
その他利益剰余金		
別途積立金	16,339	16,339
繰越利益剰余金	10,470	12,317
利益剰余金合計	33,563	35,410
自己株式	1,131	1,190
株主資本合計	132,889	134,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	303
評価・換算差額等合計	347	303
純資産合計	133,236	134,977
負債純資産合計	324,652	313,052

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
事業会社運営収入	1 3,655	1 3,618
関係会社配当金収入	5,416	5,972
営業収益合計	9,072	9,590
営業費用		
役員報酬	190	195
従業員給与	398	467
従業員賞与	172	183
賞与引当金繰入額	64	79
退職給付費用	249	213
その他の人件費	170	212
事務所費及び事務機器費	352	348
研究開発費	24	54
株式事務委託費	165	163
調査及びコンサルティング費用	560	528
その他	631	597
営業費用合計	2,979	3,044
営業利益	6,092	6,546
営業外収益		
受取利息	1 3,762	1 3,775
受取配当金	140	170
その他	41	27
営業外収益合計	3,943	3,973
営業外費用		
支払利息	1,846	2,049
社債利息	1,175	986
貸倒引当金繰入額	-	1 451
その他	269	77
営業外費用合計	3,291	3,564
経常利益	6,745	6,955
特別利益		
投資有価証券売却益	0	81
特別利益合計	0	81
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,194
関係会社株式評価損	-	646
特別損失合計	-	1,840
税引前当期純利益	6,745	5,196
法人税、住民税及び事業税	534	497
法人税等調整額	7	110
法人税等合計	542	608
当期純利益	6,202	4,588

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	53,886	53,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,886	53,886
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	46,543	46,543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,543	46,543
その他資本剰余金		
前期末残高	34	27
当期変動額		
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	27	24
資本剰余金合計		
前期末残高	46,577	46,570
当期変動額		
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	46,570	46,567
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,754	6,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,754	6,754
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,339	16,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,339	16,339
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,011	10,470
当期変動額		
剰余金の配当	2,743	2,742
当期純利益	6,202	4,588
当期変動額合計	3,459	1,846
当期末残高	10,470	12,317

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	30,104	33,563
当期変動額		
剰余金の配当	2,743	2,742
当期純利益	6,202	4,588
当期変動額合計	3,459	1,846
当期末残高	33,563	35,410
自己株式		
前期末残高	1,058	1,131
当期変動額		
自己株式の取得	119	74
自己株式の処分	46	16
当期変動額合計	73	58
当期末残高	1,131	1,190
株主資本合計		
前期末残高	129,510	132,889
当期変動額		
剰余金の配当	2,743	2,742
当期純利益	6,202	4,588
自己株式の取得	119	74
自己株式の処分	39	13
当期変動額合計	3,378	1,784
当期末残高	132,889	134,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	421	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	43
当期変動額合計	73	43
当期末残高	347	303
評価・換算差額等合計		
前期末残高	421	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	43
当期変動額合計	73	43
当期末残高	347	303
純資産合計		
前期末残高	129,931	133,236
当期変動額		
剰余金の配当	2,743	2,742
当期純利益	6,202	4,588
自己株式の取得	119	74
自己株式の処分	39	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	43
当期変動額合計	3,304	1,741
当期末残高	133,236	134,977

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
<p>2 デリバティブ取引の評価方法 ...時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引の評価方法 ...同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左</p>
	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。 なお、平成16年3月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>7 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>8 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>8 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当事業年度は0百万円)は、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 投資有価証券の一部を担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 225百万円</p> <p>上記のほか、関係会社であるサッポロビール㈱保有の投資有価証券3,627百万円を担保に提供しております。</p> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <p>短期借入金 3,000百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 6,080</p> <p>長期借入金 13,716</p> <hr/> <p>計 22,796</p>	<p>1 投資有価証券の一部を担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 221百万円</p> <p>上記のほか、関係会社であるサッポロビール㈱保有の投資有価証券3,712百万円を担保に提供しております。</p> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 8,080百万円</p> <p>長期借入金 9,636</p> <hr/> <p>計 17,716</p>
<p>2 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記のとおり関係会社及び従業員等に対し保証を行っております。</p> <p>(敷金返還債務)</p> <p>恵比寿ガーデンプレイス㈱ 8,104百万円</p> <p>(借入金債務)</p> <p>SAPORO CANADA INC. 5,195</p> <p>従業員(住宅取得資金) 1,030</p> <p>サッポロワイン㈱ 70</p> <p>その他2社 70</p> <hr/> <p>計 14,470</p>	<p>2 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記のとおり関係会社及び従業員等に対し保証を行っております。</p> <p>(敷金返還債務)</p> <p>恵比寿ガーデンプレイス㈱ 8,392百万円</p> <p>(借入金債務)</p> <p>SAPORO CANADA INC. 3,909</p> <p>従業員(住宅取得資金) 866</p> <p>㈱サッポロエネルギーサービス 30</p> <hr/> <p>計 13,198</p>
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、注記すべきものは次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 87,805百万円</p> <p>投資損失引当金 3,532百万円</p> <p>預り金 8,164百万円</p>	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、注記すべきものは次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 155,311百万円</p> <p>投資損失引当金 3,532百万円</p> <p>預り金 9,018百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>事業会社運営収入 3,655百万円</p> <p>受取利息 3,759</p>	<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>事業会社運営収入 3,618百万円</p> <p>受取利息 3,773</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	2,045	264	90	2,218
合計	2,045	264	90	2,218

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加264千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少90千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	2,218	180	31	2,367
合計	2,218	180	31	2,367

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加180千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少31千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

当事業年度、前事業年度のいずれにおいても、該当する取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

当事業年度（平成22年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式130,718百万円、関連会社株式7,616百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
関係会社株式	1,681百万円	関係会社株式	1,949百万円
投資損失引当金	1,437	投資損失引当金	1,437
退職給付引当金	898	退職給付引当金	789
有価証券	211	有価証券	697
その他	82	貸倒引当金	183
繰延税金資産小計	4,312	その他	75
評価性引当額	3,336	繰延税金資産小計	5,133
繰延税金資産合計	975	評価性引当額	4,268
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	864
その他有価証券評価差額金	297百万円	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	297	その他有価証券評価差額金	271百万円
繰延税金資産純額	678	繰延税金負債合計	271
		繰延税金資産純額	593
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久差異	0.2%	交際費等永久差異	0.2%
受取配当金等永久差異	32.9%	受取配当金等永久差異	47.2%
住民税均等割額	0.1%	住民税均等割額	0.1%
その他	0.1%	評価性引当額の発生	18.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0%	その他	0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	340.10円	1株当たり純資産額	344.68円
1株当たり当期純利益	15.83円	1株当たり当期純利益	11.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,202	4,588
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,202	4,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	391,856	391,688

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

(株式会社ポッカコーポレーションの株式取得について)

当社は平成23年2月10日開催の取締役会において、平成21年9月末に当社の関連会社となりました(株)ポッカコーポレーションの株式を追加取得して同社を子会社化することを決議し、平成23年3月29日付にて子会社としました。

[株式取得の目的]

2016年をゴールとする新経営構想において、「食品価値創造事業」を事業ドメインの一つに掲げており、(株)ポッカコーポレーションの株式を追加取得することで国内外における酒類・飲料・食品・外食分野において競争力に富んだ「食品価値創造グループ」を形成していきます。

[株式取得]

1. 取得する相手会社の名称

(株)ポッカコーポレーション

2. 取得する会社の事業内容、規模

会社の名称：(株)ポッカコーポレーション

事業内容：飲料水及び食料品事業、外食事業、菓子事業、物流事業、その他の事業

従業員数：2,473名(平成22年3月31日現在)

連結売上高：97,121百万円(平成22年3月期)

連結総資産：58,527百万円(平成22年3月期)

3. 株式取得の相手先

投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズ エム・ピー・アイ ファンド 三号 等

4. 取得時期

平成23年3月29日

5. 取得予定株式総数

6,401,769株(発行済株式数に対する割合：65.9%)

6. 取得後の持分比率

86.8%

7. 取得価額

22,406百万円

8. 資金の調達方法

自己資金及び外部借入等

9. 今後の予定

今後、速やかに経営統合に向けた委員会を設置し、グループ内の事業・組織体制の再編成や、持株会社の経営体制・社名などについて協議してまいります。

(子会社の発行している新株予約権付転換社債について)

平成23年2月10日付けで、当社が有限会社クレセント・パートナーズ及び同社の運営するファンドである合同会社シー・アール・ピー・ピー・エイチ(以下「投資者」という)との間で締結していた業務提携が終了することとなりました。

これにより投資者が保有するサッポロ飲料(株)の新株予約権付社債については全て株式に転換後、当社が全ての株式を買い取る予定です。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	906
		三井不動産(株)	578
		丸大食品(株)	482
		日本山村硝子(株)	421
		(株)クボタ	386
		大成建設(株)	380
		NK S Jホールディングス(株)	378
		スルガ銀行(株)	359
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	301
		(株)札幌北洋ホールディングス	259
		その他(40銘柄)	2,373
		計	18,888,060

【債券】

該当ありません。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	信金中央金庫優先出資証券	592	95
計			592	95

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
機械、運搬具及び 工具器具備品				3	1	0	2
有形固定資産計				3	1	0	2
無形固定資産							
ソフトウェア				0	0	0	0
商標権				27	17	2	9
無形固定資産計				27	17	2	10
長期前払費用	16	6		22	6	3	(4)
繰延資産							16
繰延資産計							

(注) 1. 有形固定資産、無形固定資産については、その金額が総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 長期前払費用の()内の金額は、次期償却予定額で下段金額に含まれ、貸借対照表上は流動資産の前払費用に計上されております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	64	79	64	-	79
役員退職慰労引当金	1	-	-	-	1
貸倒引当金	-	451	-	-	451
投資損失引当金	3,532	-	-	-	3,532

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

摘要	金額(百万円)
当座預金	903
普通預金	6,778
郵便貯金	0
計	7,682

短期貸付金

摘要	金額(百万円)
恵比寿ガーデンプレイス(株)	93,696
サッポロビール(株)	57,268
サッポロワイン(株)	3,667
その他(2社)	679
計	155,311

関係会社株式

摘要	金額(百万円)
恵比寿ガーデンプレイス(株)	55,095
サッポロインターナショナル(株)	31,527
サッポロビール(株)	26,892
(株)サッポロライオン	8,081
サッポロ飲料(株)	5,025
その他(7社)	11,713
計	138,335

負債の部

1年内返済予定の長期借入金

摘要	金額(百万円)
農林中央金庫	5,000
(株)みずほコーポレート銀行	4,286
日本生命保険相互会社	2,480
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)日本政策投資銀行	1,383
その他	4,241
計	19,390

1年内償還予定の社債

摘要	金額(百万円)
第19回無担保普通社債	10,000
第22回無担保普通社債	10,000
計	20,000

社債

摘要	金額(百万円)
第21回無担保普通社債	10,000
第23回無担保普通社債	10,000
第24回無担保普通社債	12,000
計	32,000

長期借入金

摘要	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	5,866
みずほ信託銀行(株)	5,500
日本生命保険相互会社	4,636
明治安田生命保険相互会社	4,000
(株)みずほコーポレート銀行	3,571
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500
中央三井信託銀行(株)	3,000
住友信託銀行(株)	3,000
(株)商工組合中央金庫	2,200
(株)三菱UFJ信託銀行	2,000
信金中央金庫	2,000
(株)日本政策金融公庫	1,375
(株)千葉銀行	1,000
(株)北洋銀行	1,000
農林中央金庫	1,000
富国生命保険相互会社	1,000
シンジケートローン(注)1	15,000
シンジケートローン(注)2	18,000
シンジケートローン(注)3	10,000
その他	3,591
計	91,239

(注)1 貸出人は(株)大分銀行ほか20社であります。

(注)2 貸出人は(株)七十七銀行ほか18社であります。

(注)3 貸出人は(株)東邦銀行ほか21社であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sapporoholdings.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主 (2) 優待内容 1,000株以上5,000株未満所有株主 2,000円相当の優待品又は社会貢献活動への寄付 5,000株以上所有株主 3,000円相当の優待品又は社会貢献活動への寄付 また子会社のサッポロライオンチェーンの飲食店並びに通信販売で利用できる優待割引券(20%割引券、1回の割引限度額10,000円)を以下のとおり進呈しております。 1,000株以上所有株主 5枚

(注) 単元未満株式の権利に関して、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて、単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第86期) | 自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第87期 第1四半期) | 自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第87期 第2四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第87期 第3四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度(第83期)(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成23年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度(第84期)(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成23年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度(第85期)(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成23年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度(第86期)(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | | 平成23年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類 | | | 平成22年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類 | | | 平成22年7月13日
関東財務局長に提出。 |

(8) 訂正発行登録書	平成21年8月17日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成22年3月31日 関東財務局長に提出。
	平成21年8月17日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成22年5月13日 関東財務局長に提出。
	平成21年8月17日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
	平成21年8月17日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成22年11月11日 関東財務局長に提出。
	平成21年8月17日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成22年11月15日 関東財務局長に提出。
	平成21年8月17日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成22年11月30日 関東財務局長に提出。
	平成21年8月17日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成23年3月29日 関東財務局長に提出。
	平成20年11月28日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成22年3月31日 関東財務局長に提出。
	平成20年11月28日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成22年5月13日 関東財務局長に提出。
	平成20年11月28日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
	平成20年11月28日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成22年11月11日 関東財務局長に提出。
	平成20年11月28日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成22年11月15日 関東財務局長に提出。
	平成20年11月28日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成22年11月30日 関東財務局長に提出。
	平成22年11月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成23年3月29日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月31日

サッポロホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 隆 良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 哲 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真 紀 江

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用している。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用している。
- (3) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針16号）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サッポロホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サッポロホールディングス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

サッポロホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 隆 良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 哲 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真 紀 江

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、当社関連会社の株式会社ポッカコーポレーションの株式を追加取得し、同社を子会社化することを決議し、平成23年3月29日付にて子会社とした。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は有限会社クレセント・パートナーズ及び同社の運営するファンドである合同会社シー・アール・ピー・ビー・エイチ（以下「投資者」という）との間で締結していた業務提携を終了し、投資者が保有するサッポロ飲料㈱の新株予約権付社債については全て株式に転換後、会社が全ての株式を買い取る予定である。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サッポロホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サッポロホールディングス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月31日

サッポロホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲 史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真 紀 江

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

サッポロホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲 史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真 紀 江

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、当社関連会社の株式会社ポッカコーポレーションの株式を追加取得し、同社を子会社化することを決議し、平成23年3月29日付にて子会社とした。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は有限会社クレセント・パートナーズ及び同社の運営するファンドである合同会社シー・アール・ピー・ビー・エイチ（以下「投資者」という）との間で締結していた業務提携を終了し、投資者が保有するサッポロ飲料(株)の新株予約権付社債については全て株式に転換後、会社が全ての株式を買い取る予定である。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。